

2026.5.25

地方厚生局共催セミナー

「第1回 第10期介護保険事業計画策定に向けた準備セミナー」

人口推計から読み解くわがまちの 地域の類型について

小池 司朗

(中央大学経済学部)

自己紹介

<名前>

- 小池 司朗(こいけ しろう)

<経歴>

- 東京大学工学部都市工学科卒業(1995年)
 - 同大学院工学系研究科都市工学専攻修了(1997年)
 - 同大学院総合文化研究科広域科学専攻広域システム科学系(人文地理学)博士課程修了(博士(学術)を取得:2002年)
 - 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)に24年間在籍(2002年4月～2026年3月)
 - 中央大学経済学部教授(2026年4月～)

<専門分野>

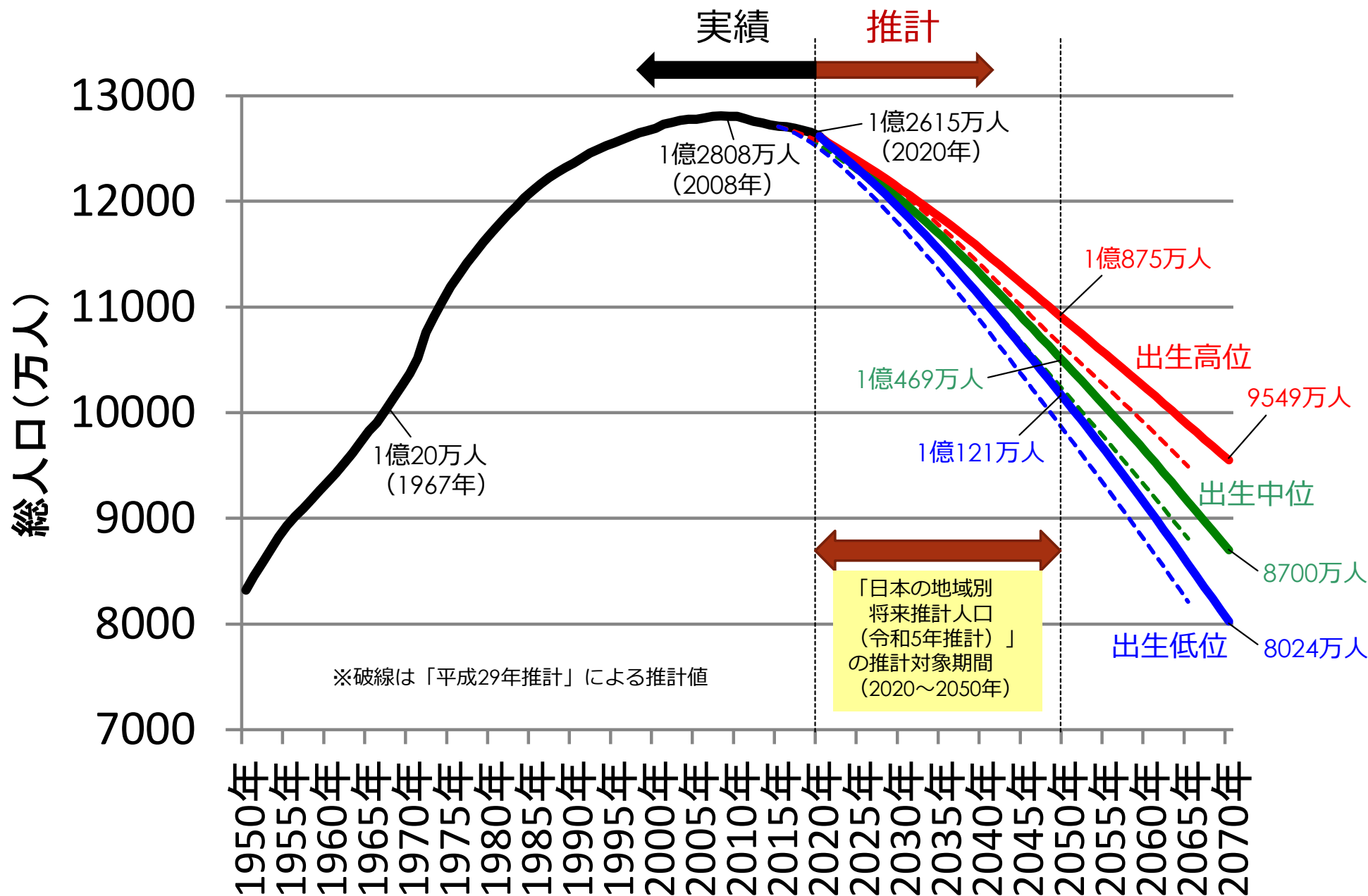
- 人口学、人口統計学、人口地理学(地域人口学)

全国的な人口減少の要因

地域別将来人口推計の手法と結果の概要

要介護人口・労働力人口推計の試み

死亡中位仮定による全国の総人口の推移

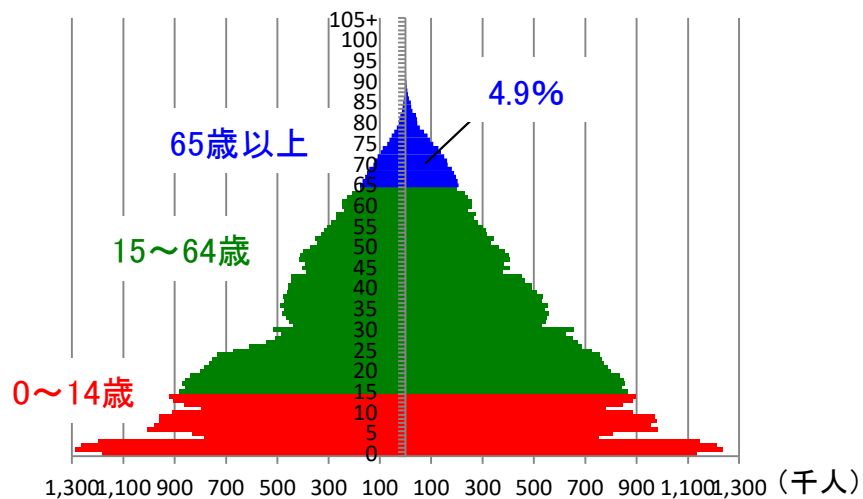


資料：総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

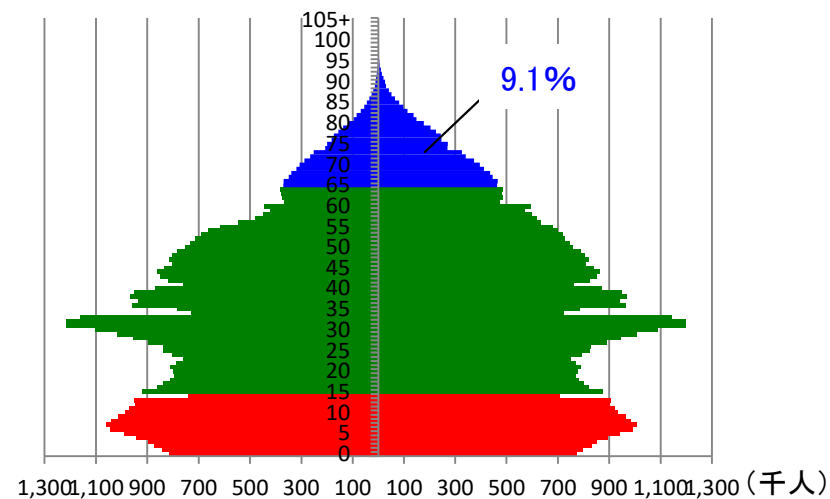
人口ピラミッド

(全国：1950年、1980年、2020年、2050年)

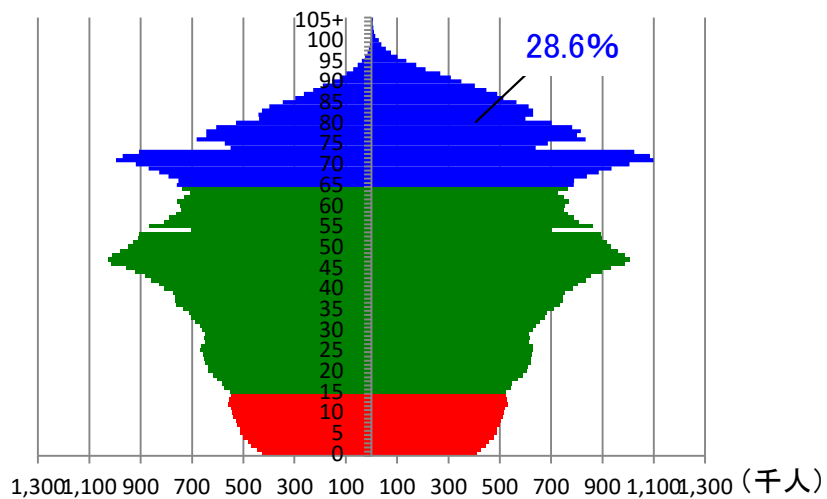
1950年



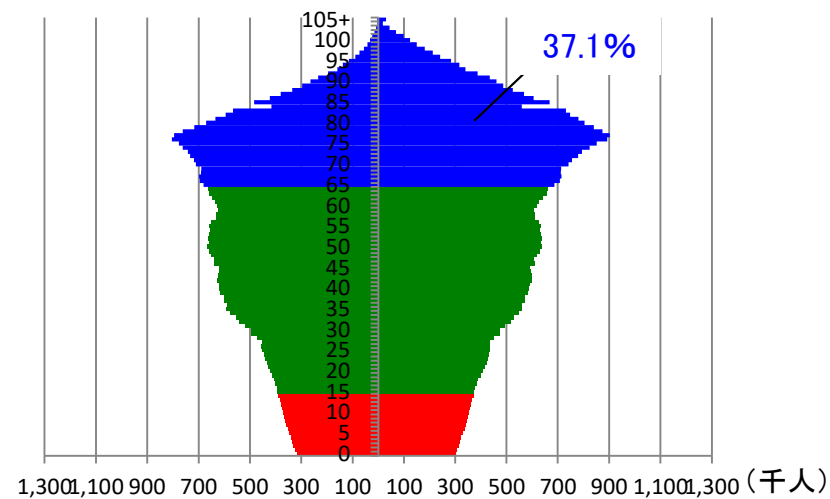
1980年



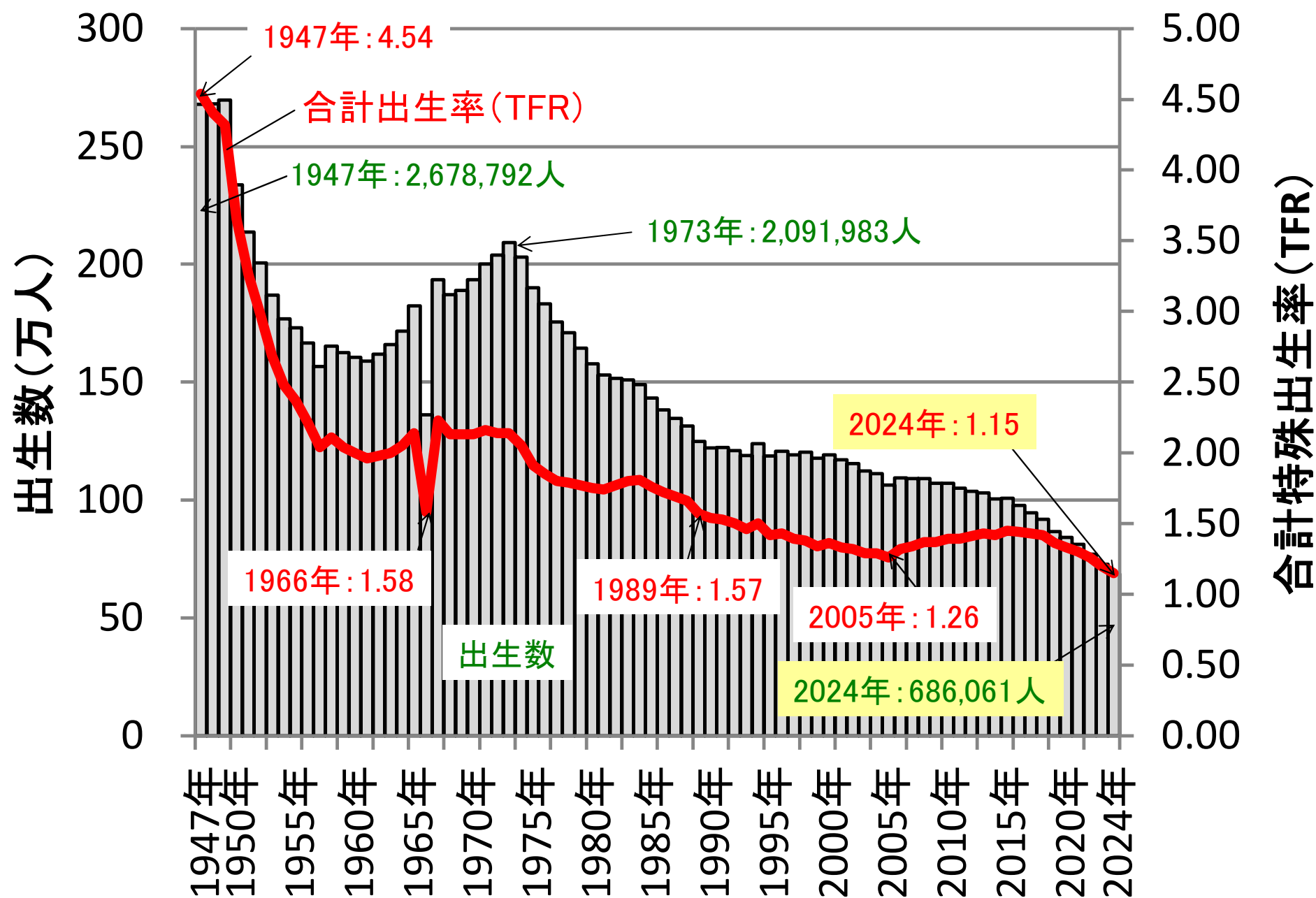
2020年



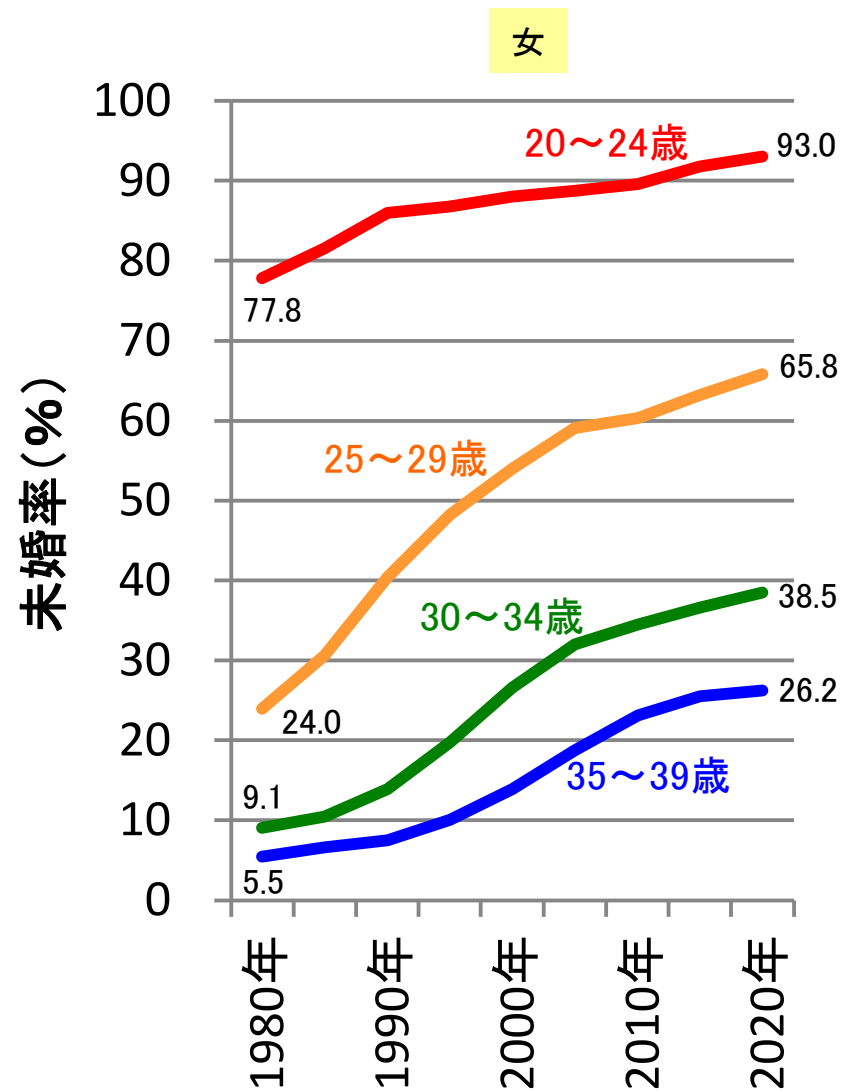
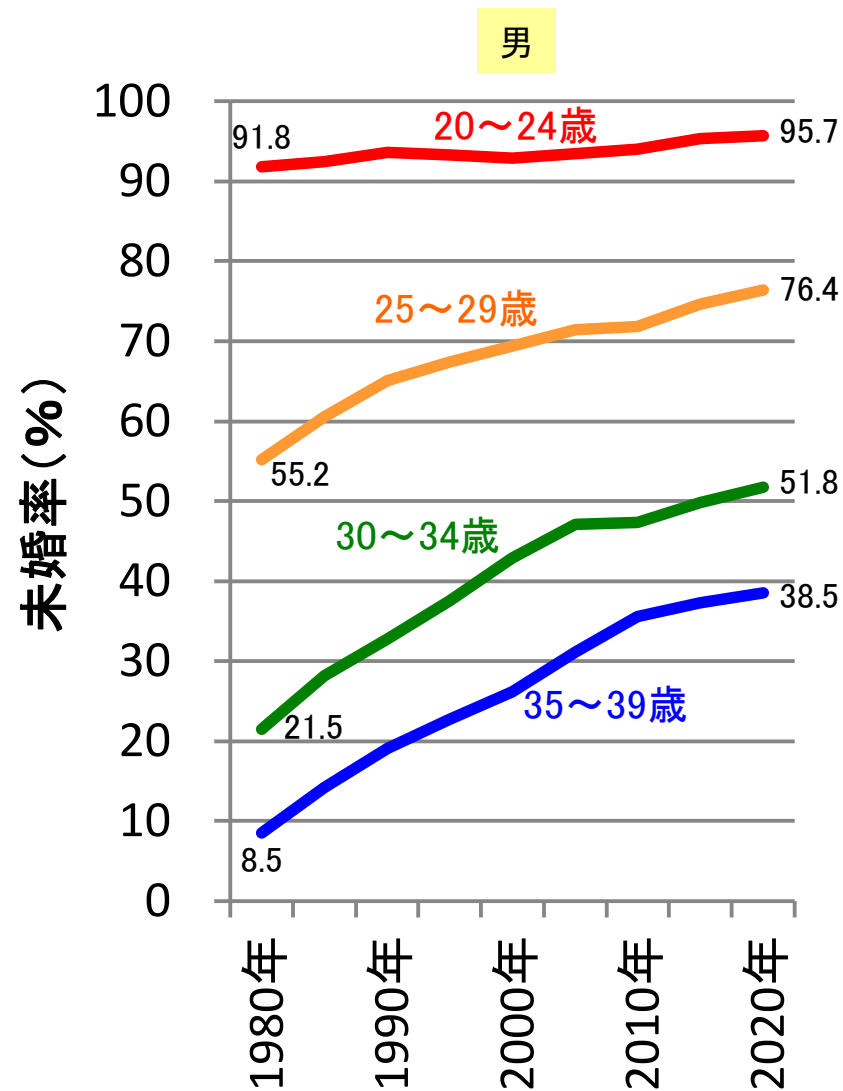
2050年



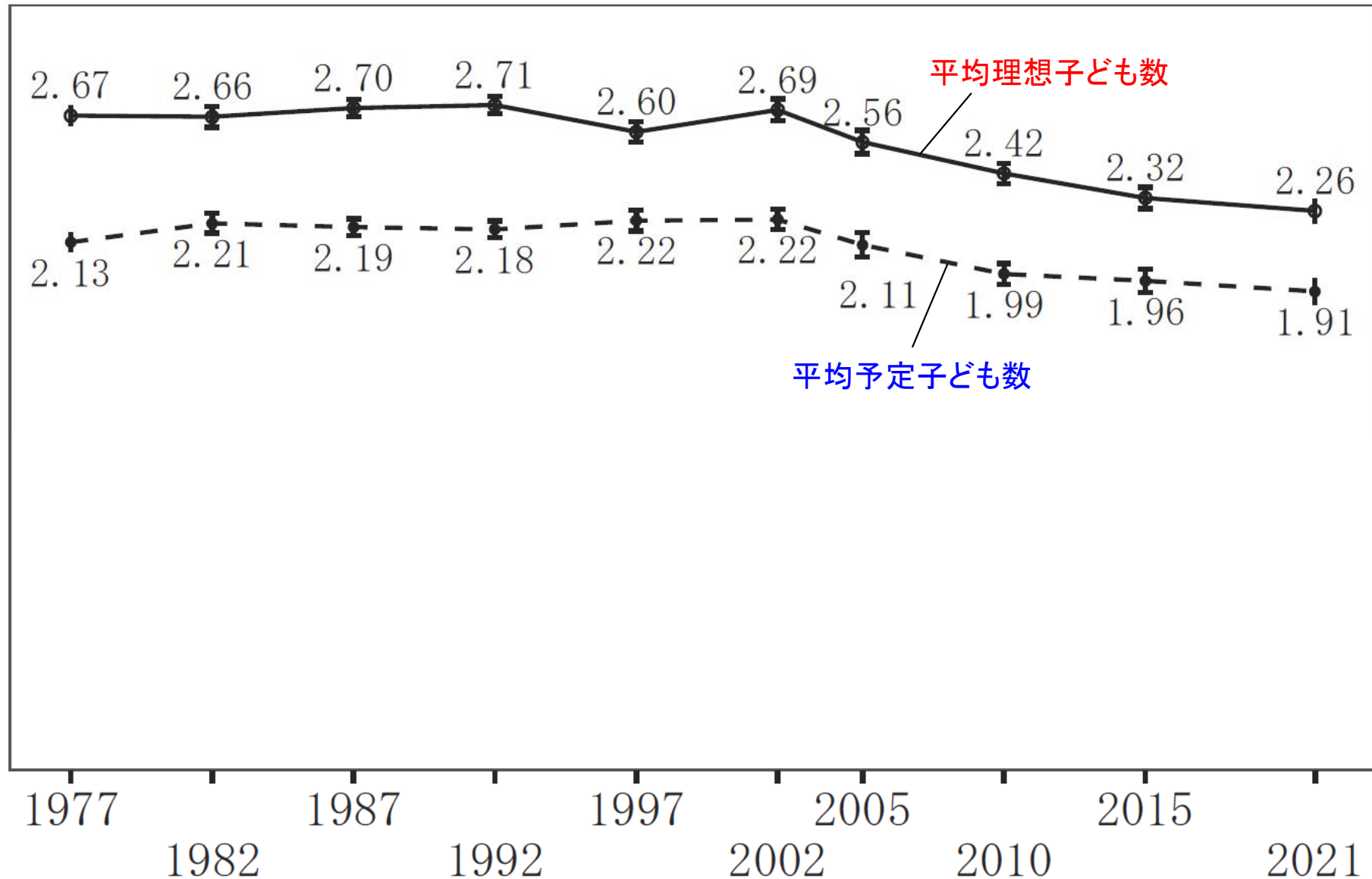
合計出生率と出生数の推移 (全国：1947～2024年)



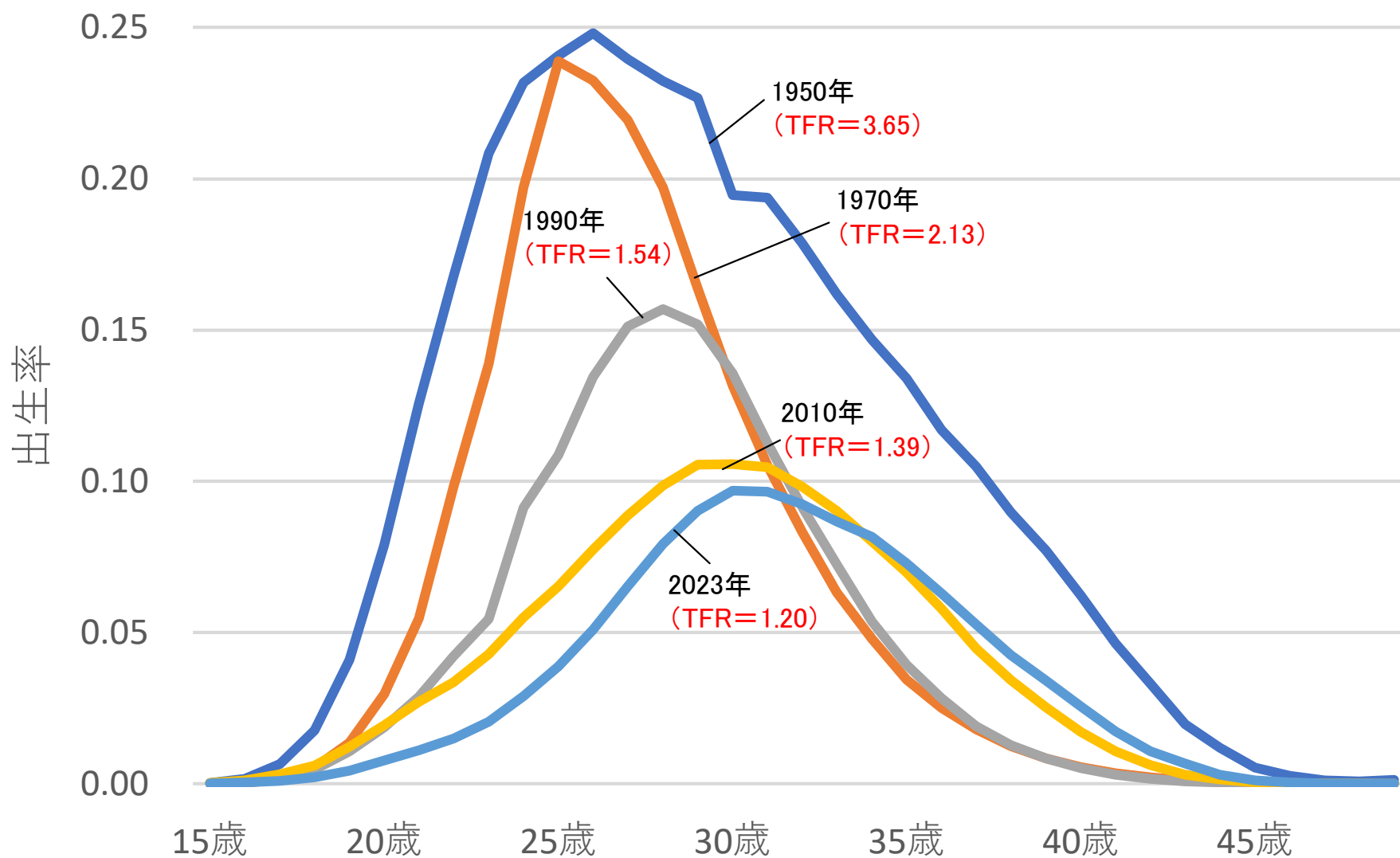
男女年齢別、未婚率の推移 (全国：1980～2020年)



初婚後15～19年が経過した夫婦の 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



年齢別出生率の推移（全国）



女性5歳階級別人口の推移 (全国：1950～2020年)

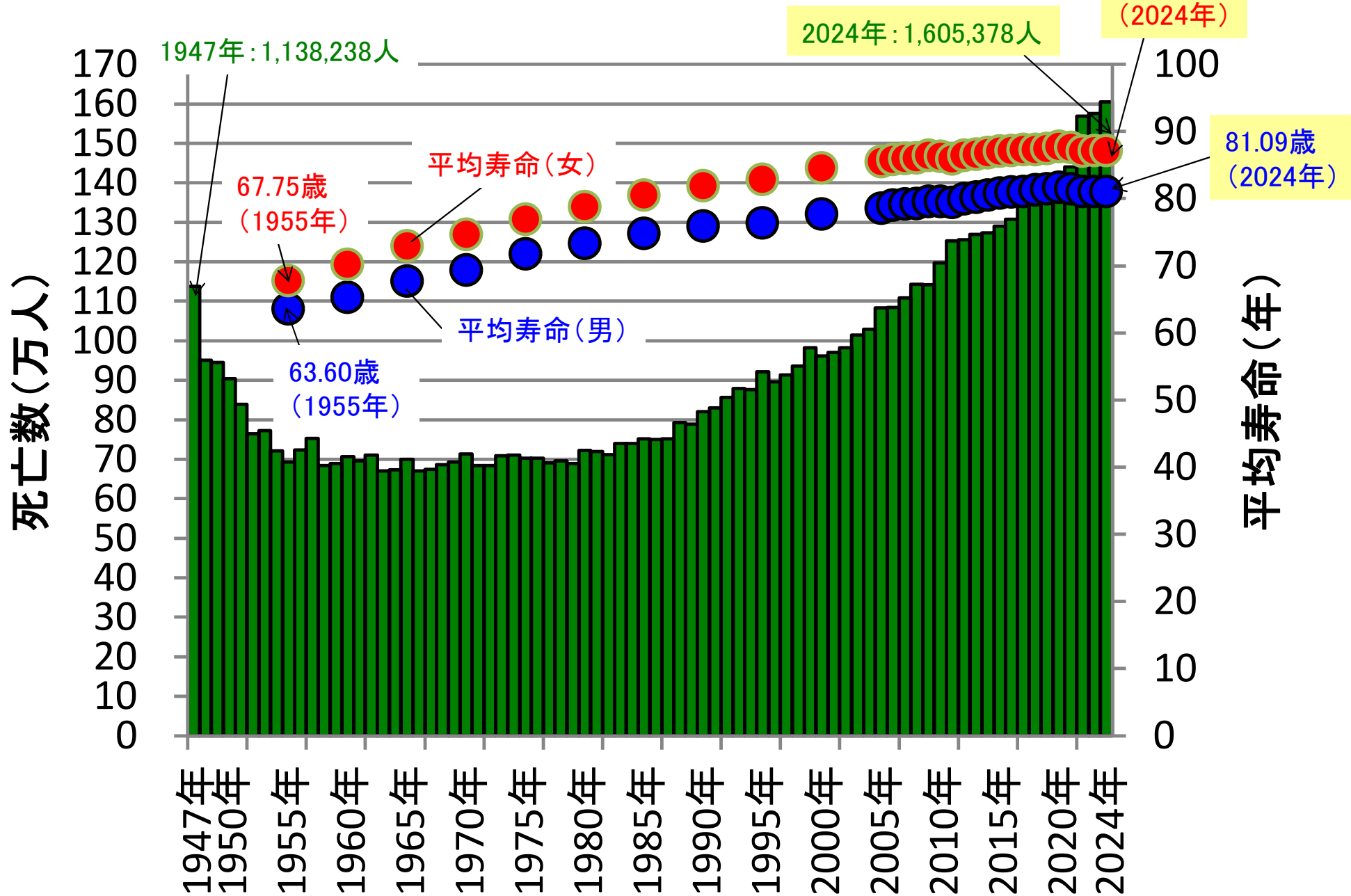
「団塊の世代」(1947～1949年生)を含む世代

	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
0～4歳	5,487	4,521	3,832	3,984	4,293	4,875	4,151	3,641	3,172	2,927	2,885	2,731	2,592	2,445	2,217
5～9歳	4,698	5,406	4,502	3,854	3,988	4,356	4,891	4,160	3,651	3,193	2,942	2,900	2,731	2,594	2,494
10～14歳	4,300	4,692	5,397	4,513	3,852	4,046	4,367	4,896	4,163	3,653	3,197	2,942	2,895	2,741	2,620
15～19歳	4,250	4,284	4,631	5,374	4,492	3,909	4,050	4,381	4,893	4,175	3,659	3,204	2,966	2,942	2,779
20～24歳	3,890	4,207	4,193	4,572	5,347	4,509	3,883	4,036	4,340	4,857	4,120	3,607	3,197	2,969	3,086
25～29歳	3,363	3,829	4,115	4,207	4,572	5,370	4,498	3,876	3,999	4,339	4,831	4,095	3,636	3,199	3,105
30～34歳	2,842	3,320	3,771	4,110	4,190	4,622	5,352	4,497	3,869	4,015	4,346	4,837	4,148	3,645	3,283
35～39歳	2,672	2,796	3,275	3,751	4,085	4,211	4,609	5,341	4,486	3,879	4,024	4,347	4,862	4,149	3,692
40～44歳	2,284	2,621	2,745	3,232	3,674	4,100	4,180	4,584	5,317	4,482	3,881	4,027	4,363	4,859	4,178
45～49歳	1,986	2,232	2,560	2,697	3,199	3,706	4,059	4,145	4,543	5,294	4,454	3,869	4,024	4,344	4,875
15～49歳	21,287	23,289	25,290	27,943	29,559	30,427	30,631	30,860	31,447	31,041	29,315	27,986	27,196	26,107	24,998
20～39歳	12,767	14,152	15,354	16,640	18,194	18,712	18,342	17,750	16,694	17,090	17,321	16,886	15,843	13,962	13,166

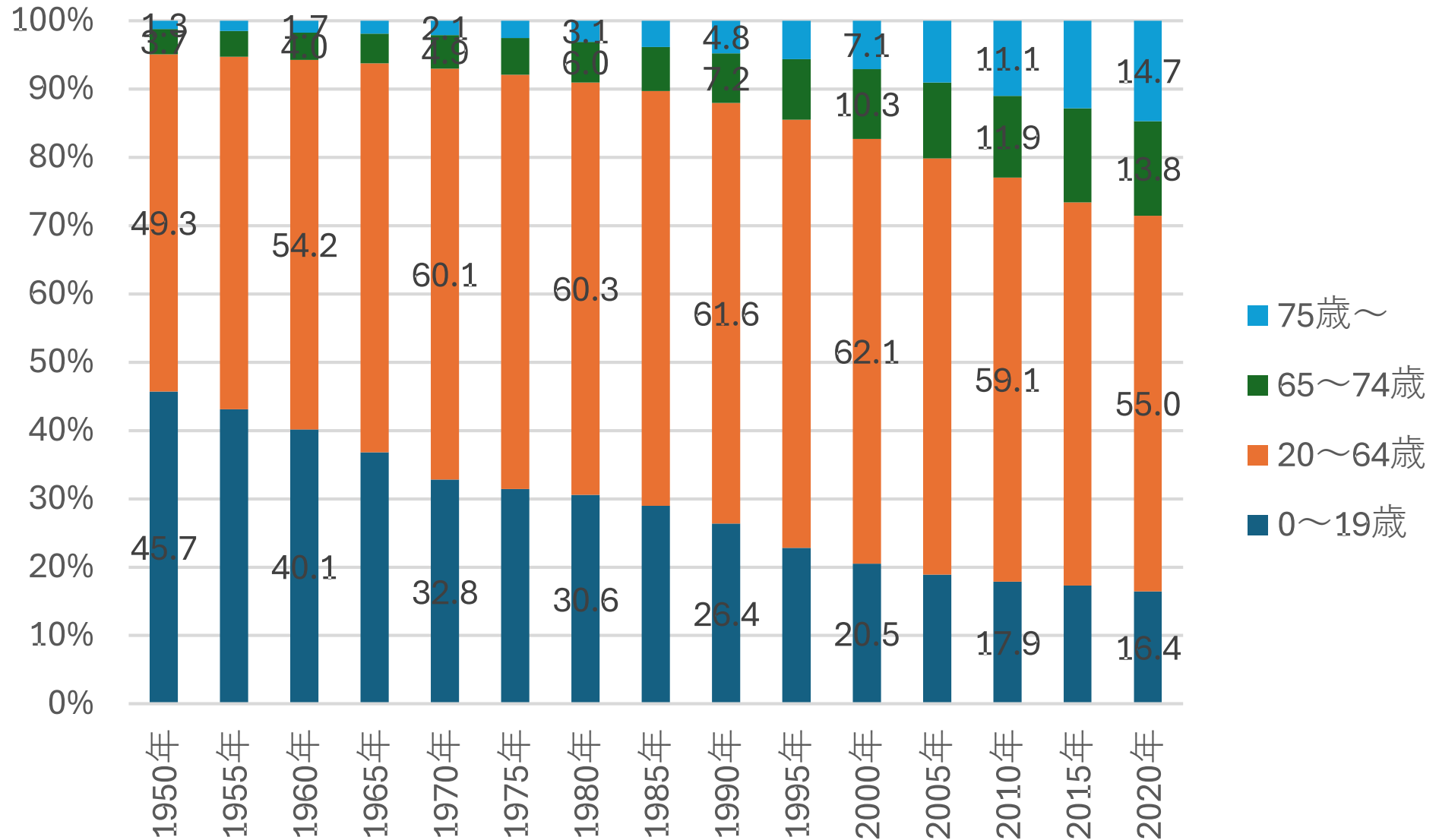
「団塊ジュニア世代」(1971～1974年生)を含む世代

ピーク時点

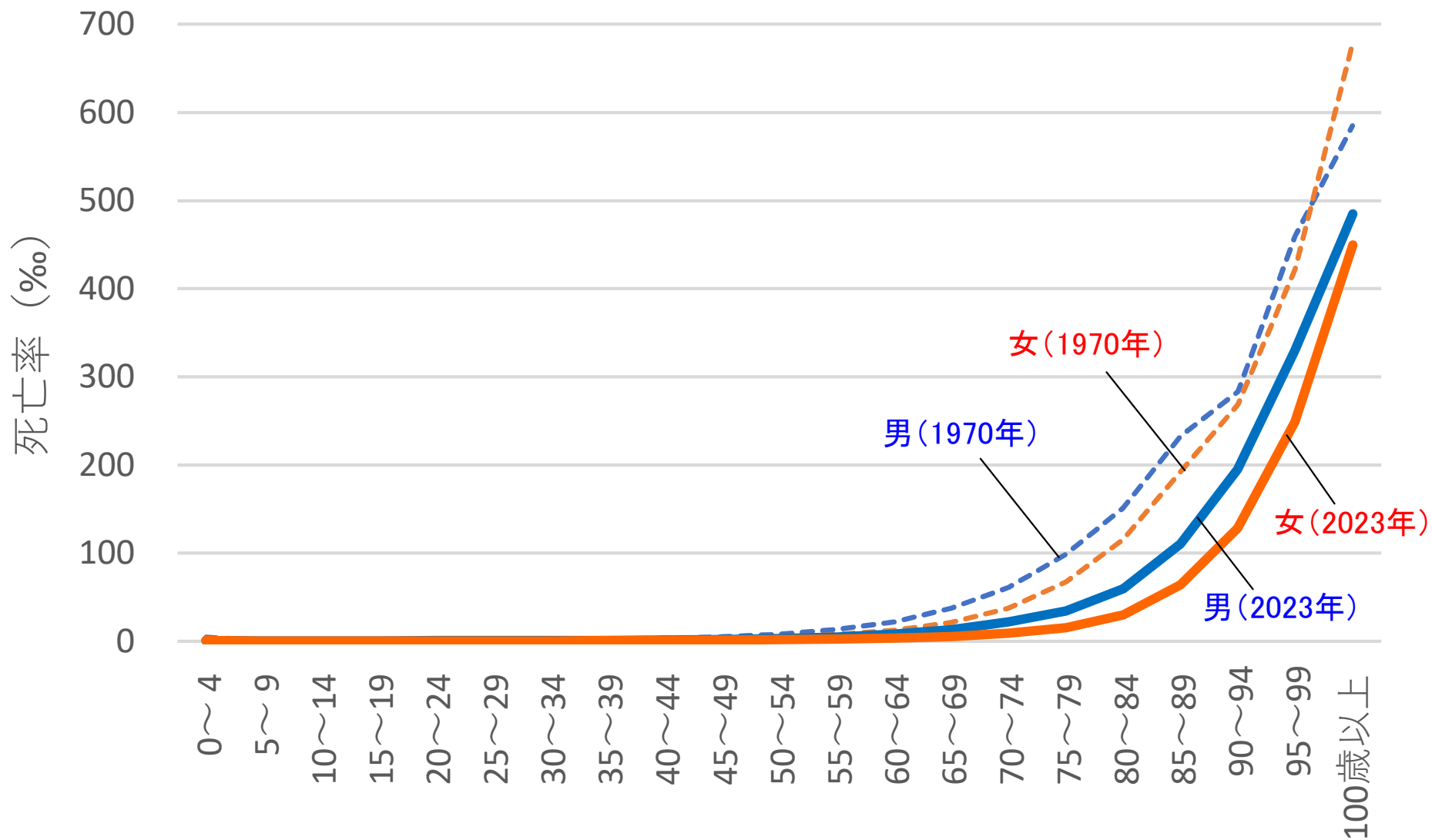
平均寿命と死亡数の推移 (全国：1947～2024年)



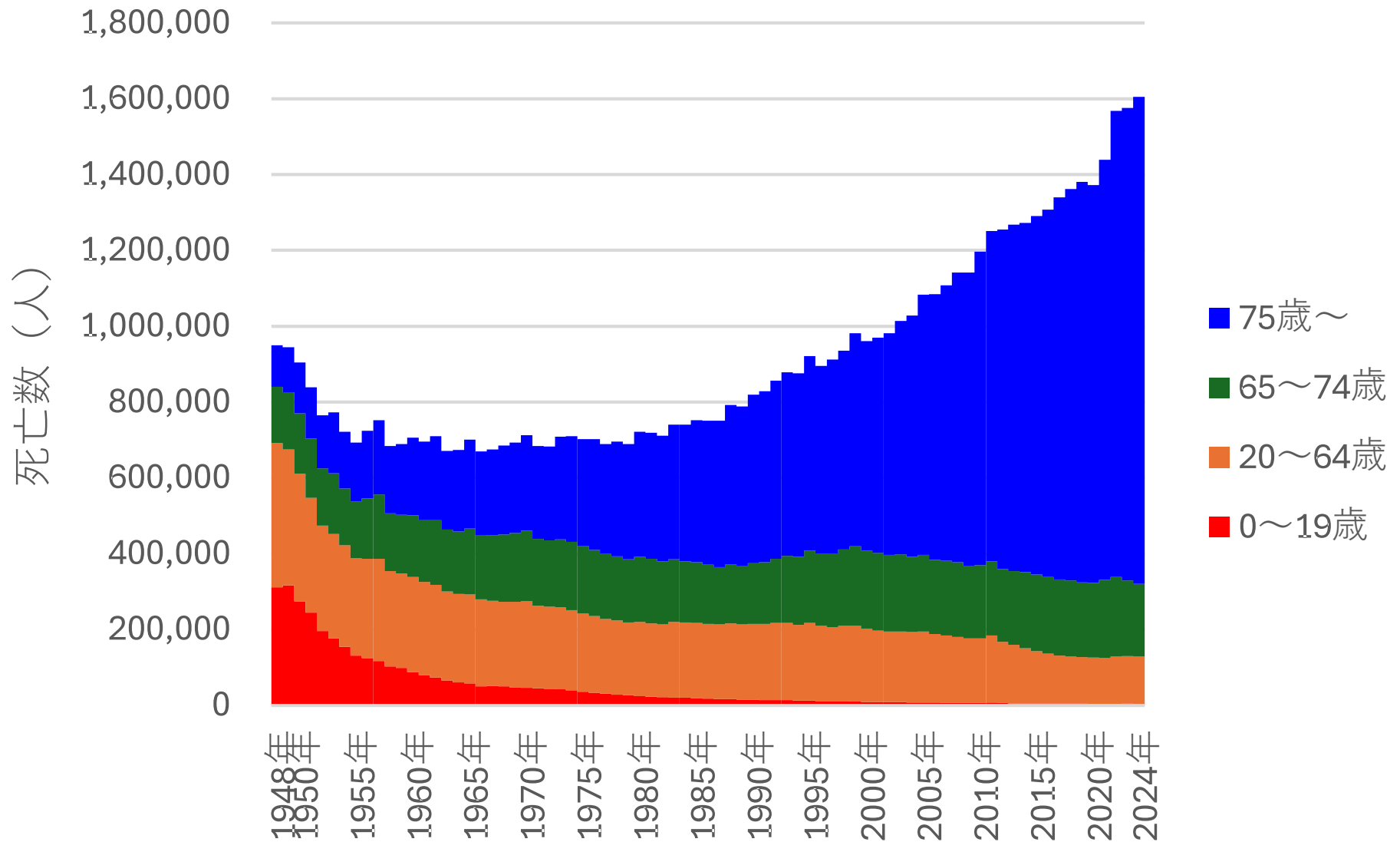
年齢4区分別人口割合の推移 (全国：1950～2020年)



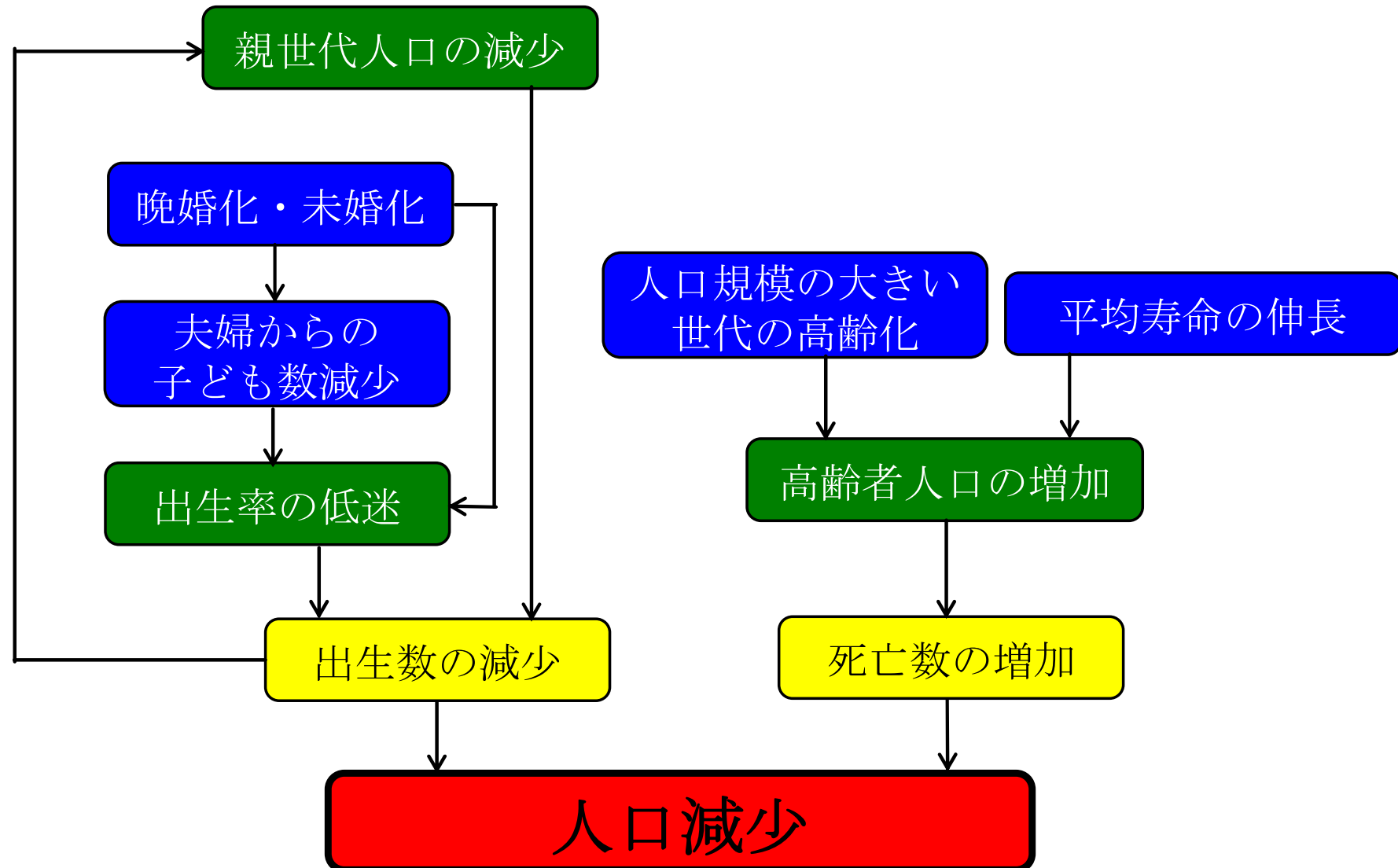
男女年齡別、死亡率 (全国：1970年、2023年)



年齢4区分別死亡数の推移 (全国：1948～2024年)



全国的な人口減少のメカニズム



全国的な人口減少の要因

地域別将来人口推計の手法と結果の概要

要介護人口・労働力人口推計の試み

地域別将来人口推計の基本的考え方

- 全国推計と同様，推計は人口学的な投影。すなわち推計結果は，原則として，直近で観察されている地域別出生・死亡・人口移動の趨勢が今後も継続すると仮定した場合の将来人口。
- 将来起こりうる社会経済的な変化（地域経済状況，交通インフラ整備，施設立地，住宅地開発）や，地域政策に起因する人口の動きの変化などは，推計結果のなかには盛り込まれていない。

これまでの社人研の将来人口推計

基準年 (国勢調査)	全国将来人口推計	地域別将来人口推計	
		都道府県別	市区町村別
昭和60(1985)年	昭和61年12月推計	昭和62年1月推計	—
平成2(1990)年	平成4年9月推計	平成4年10月推計	—
平成7(1995)年	平成9年1月推計	平成9年5月推計	—
平成12(2000)年	平成14年1月推計	平成14年3月推計	平成15年12月推計
平成17(2005)年	平成18年12月推計	平成19年5月推計	平成20年12月推計
平成22(2010)年	平成24年1月推計	平成25年3月推計	
平成27(2015)年	平成29年推計	平成30年推計	
令和2(2020)年	令和5年推計	令和5年推計	

「**年**月推計」・「**年推計」は、**年**月または**年に推計結果を公表したことを意味する。

「日本の地域別将来推計人口 (令和5年推計)」の枠組み

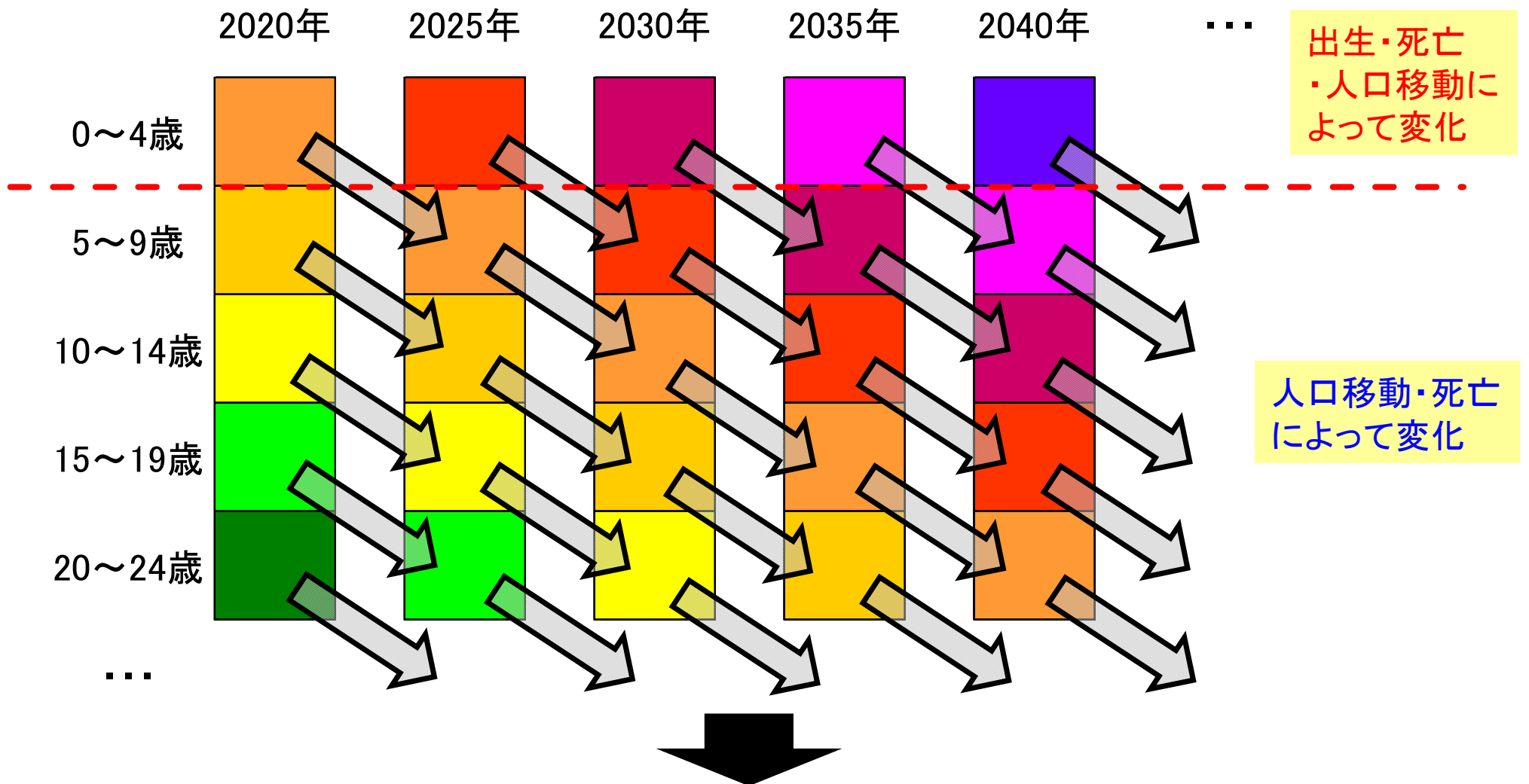
- **基準人口** → 2020年国勢調査による人口
- **推計期間** → 2020～2050年の5年ごと30年間
- **推計対象地域** → 令和5年12月1日現在の1,883市区町村(福島県「浜通り地域」¹⁾の13市町村を除く769市、736町、180村、および東京23区(特別区)、20政令指定都市の175区)と福島県「浜通り地域」の計1,884地域
- **推計手法** → コーホート要因法
- **男女, 年齢5歳階級別に推計**



地域別・男女年齢別人口の合計は、「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)による推計値に合致。

1) いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村の13市町村をまとめた地域

コホート別にみた人口の動き

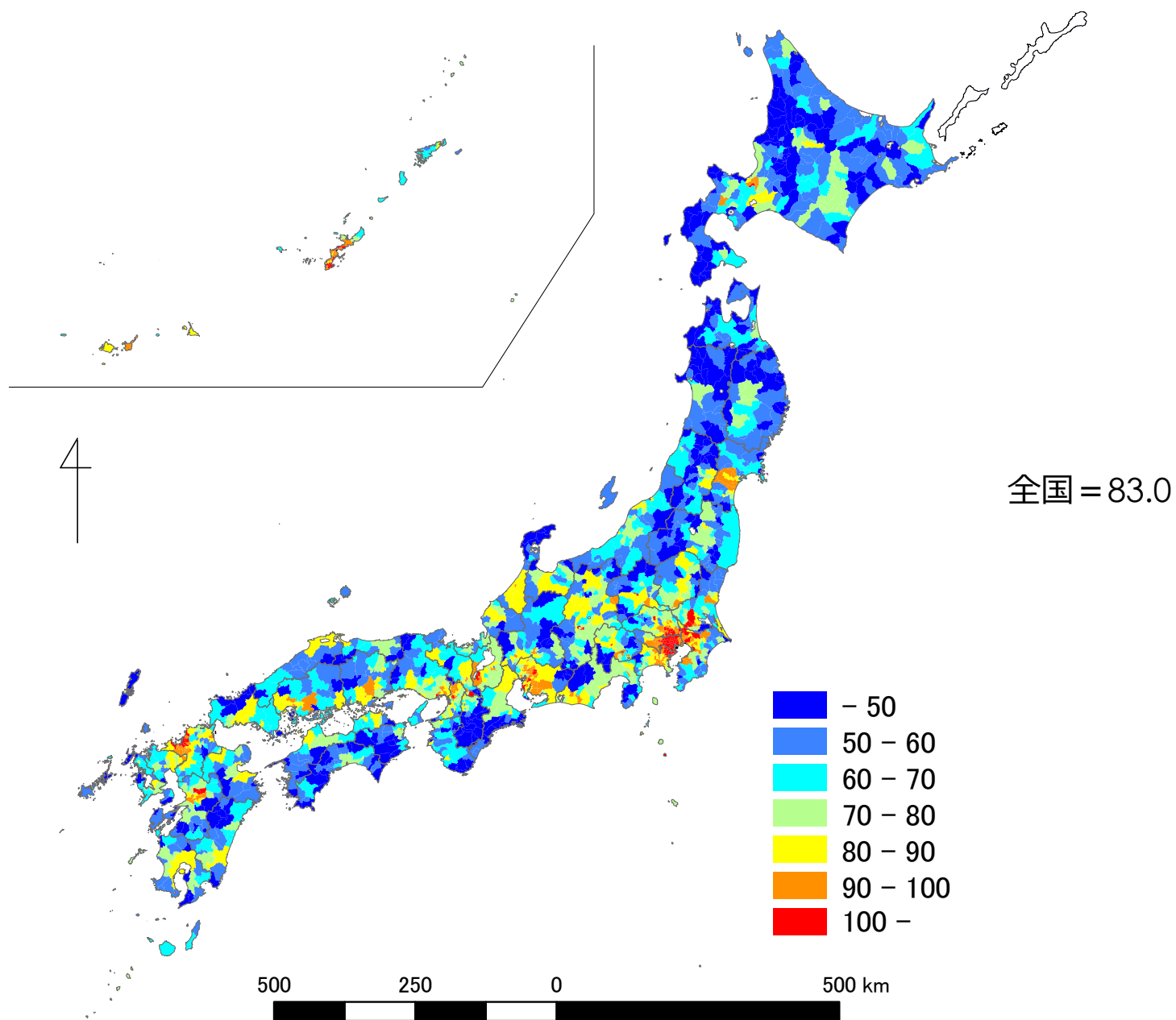


コホート要因法は、ある年（本推計の場合2020年）の男女年齢別人口を基準として、将来の出生・死亡・人口移動に関する仮定を立てることによって将来人口を推計する方法。

推計に用いた仮定値－人口移動－

- **男女年齢別転出率(転出数)**
→ある t 年に $x \sim x+4$ 歳の人が5年後の $t+5$ 年に $x+5 \sim x+9$ 歳に別の地域に転出している率
- **男女年齢別配分率(転入数)**
→ t 年 $x \sim x+4$ 歳から $t+5$ 年 $x+5 \sim x+9$ 歳に発生する全国の総転入数に占める地域別転入数の割合
- 一部例外を除き、原則として、2005→2010年、2010→2015年、2015→2020年の3期間に観察された平均的な転出率・配分率をベースに仮定値を設定。
- 2020～2025年に限定してコロナ禍等の影響を考慮。

市区町村別総人口 (2050年 : 2020年 = 100とした場合)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

2050年の総人口指数が上位と下位の市区町村

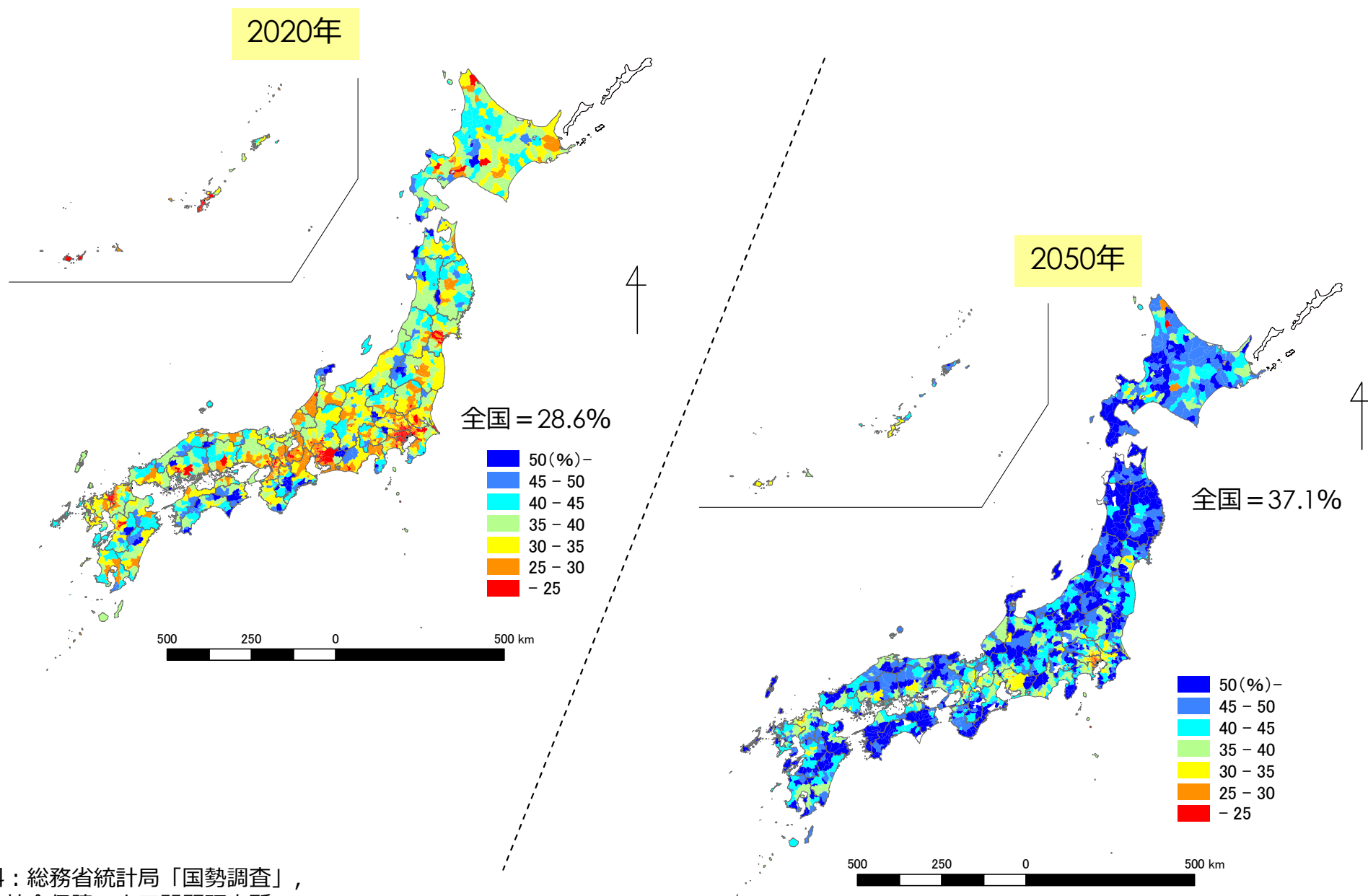
上位

都道府県	市区町村	総人口 (2020年)	総人口 (2050年)	指数
東京都	中央区	169,179	210,897	124.7
千葉県	流山市	199,849	241,539	120.9
東京都	港区	260,486	312,556	120.0
東京都	千代田区	66,680	79,828	119.7
沖縄県	中城村	22,157	26,102	117.8
千葉県	印西市	102,609	119,819	116.8
東京都	台東区	211,444	244,549	115.7
東京都	文京区	240,069	271,626	113.1
茨城県	つくばみらい市	49,872	56,376	113.0
東京都	江東区	524,310	592,669	113.0
茨城県	守谷市	68,421	76,203	111.4
埼玉県	滑川町	19,732	21,904	111.0
沖縄県	八重瀬町	30,941	34,340	111.0
東京都	品川区	422,488	465,174	110.1
東京都	渋谷区	243,883	267,179	109.6
福岡県	粕屋町	48,190	52,690	109.3
埼玉県	八潮市	93,363	102,076	109.3
東京都	豊島区	301,599	329,403	109.2
東京都	墨田区	272,085	297,077	109.2
沖縄県	与那原町	19,695	21,504	109.2

下位

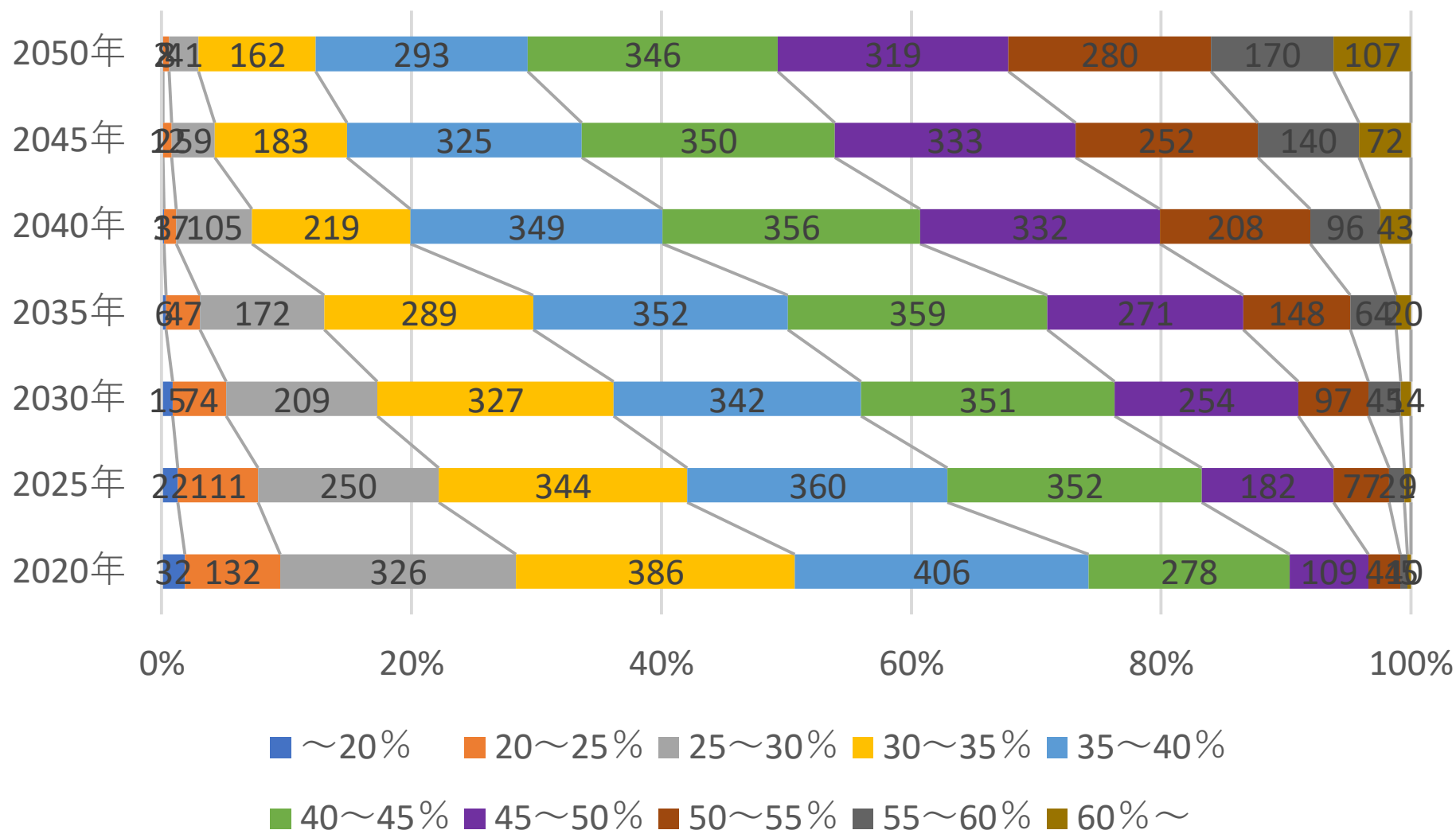
都道府県	市区町村	総人口 (2020年)	総人口 (2050年)	指数
群馬県	南牧村	1,611	406	25.2
熊本県	球磨村	2,433	650	26.7
奈良県	野迫川村	357	98	27.5
北海道	歌志内市	2,989	838	28.0
奈良県	御杖村	1,479	422	28.5
奈良県	曾爾村	1,295	378	29.2
奈良県	東吉野村	1,502	441	29.4
北海道	夕張市	7,334	2,154	29.4
奈良県	黒滝村	623	183	29.4
青森県	今別町	2,334	691	29.6
群馬県	神流町	1,645	498	30.3
長野県	天龍村	1,178	364	30.9
北海道	松前町	6,260	1,939	31.0
三重県	南伊勢町	10,989	3,427	31.2
高知県	大豊町	3,252	1,016	31.2
奈良県	吉野町	6,229	1,952	31.3
北海道	上砂川町	2,841	895	31.5
京都府	笠置町	1,144	367	32.1
高知県	室戸市	11,742	3,777	32.2
大分県	姫島村	1,725	558	32.3

市区町村別、65歳以上人口割合

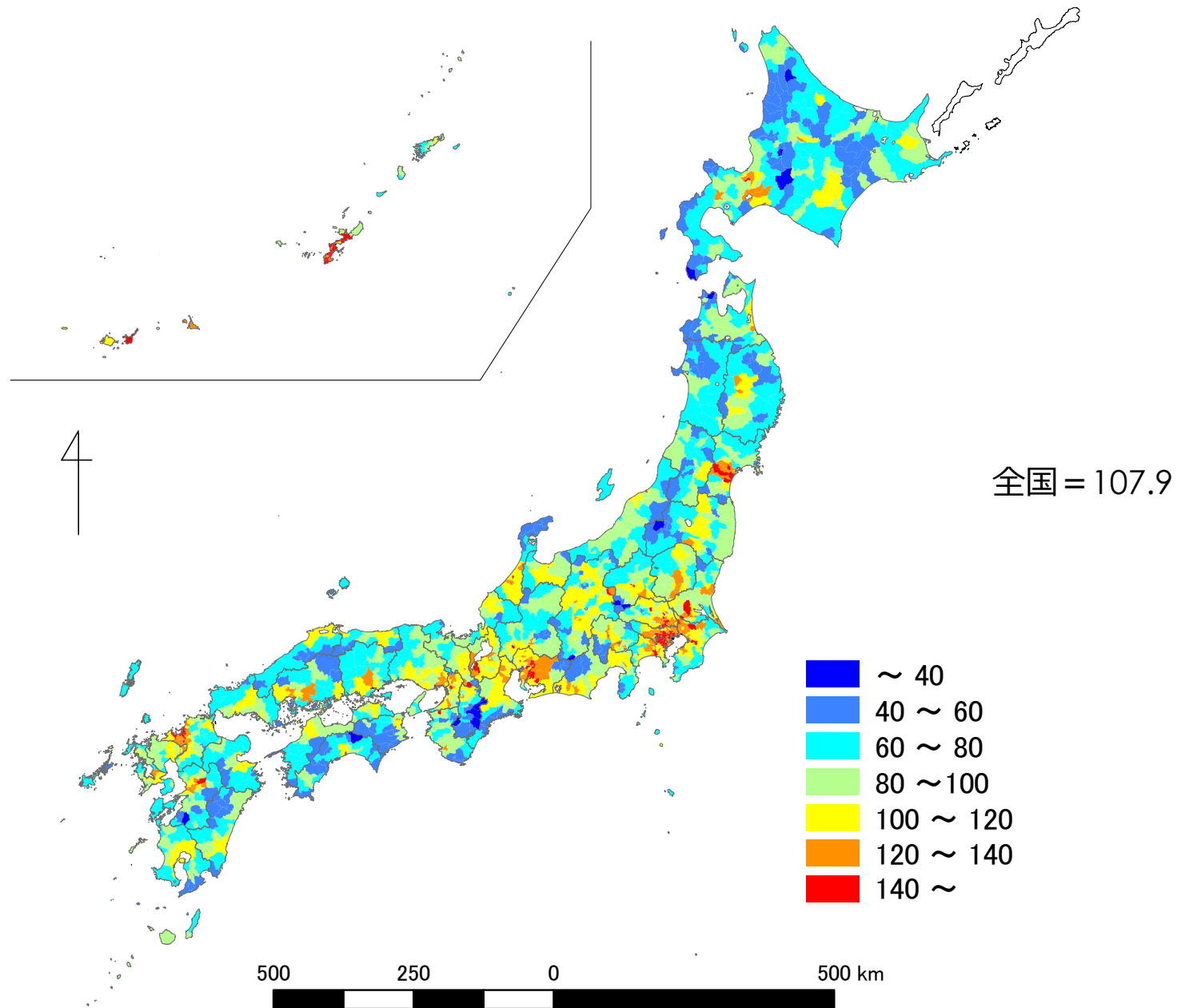


資料：総務省統計局「国勢調査」，
 国立社会保障・人口問題研究所
 「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

65歳以上人口割合別にみた市区町村数の推移

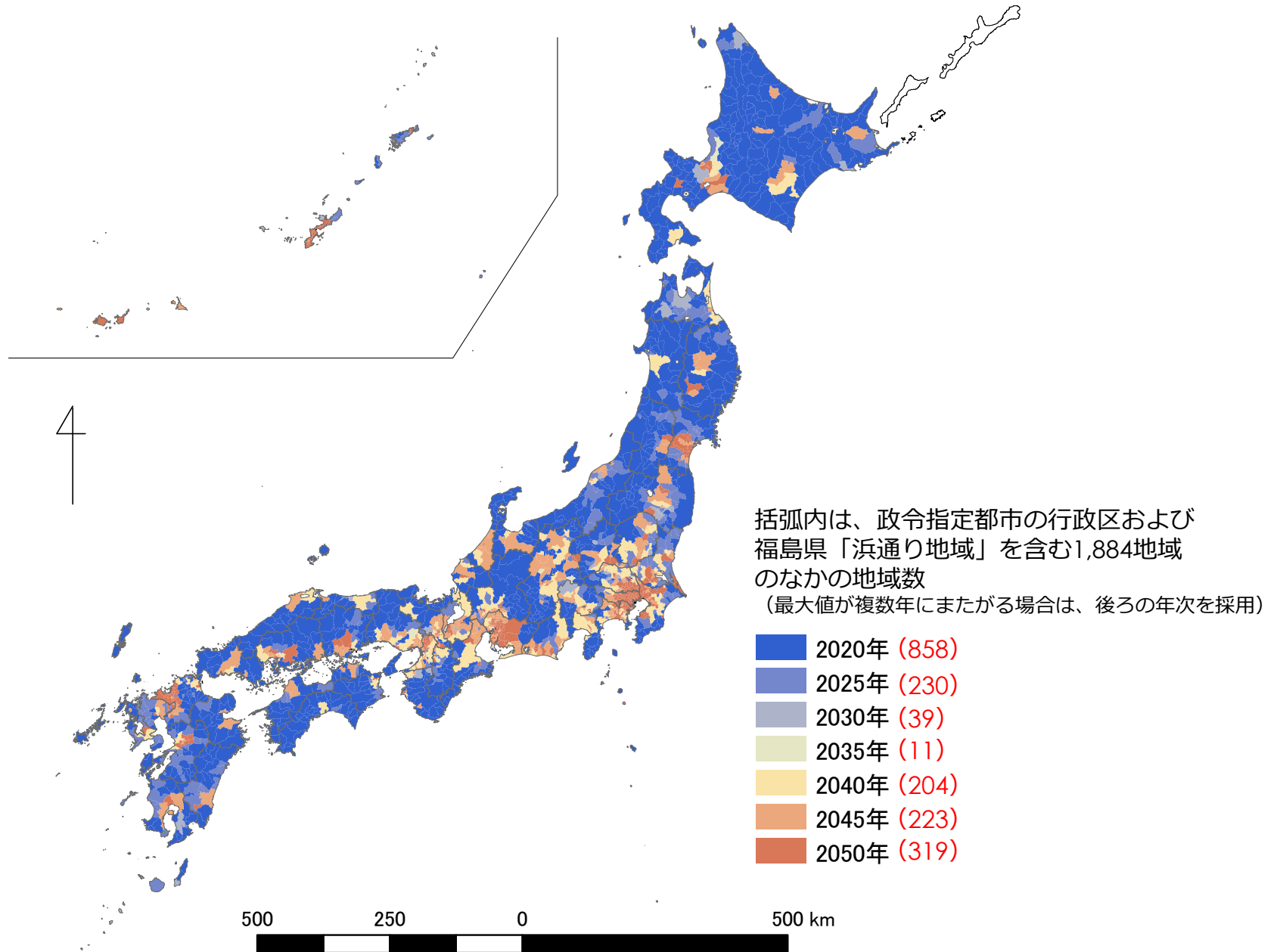


市区町村別、65歳以上人口の指数 (2050年：2020年 = 100とした場合)



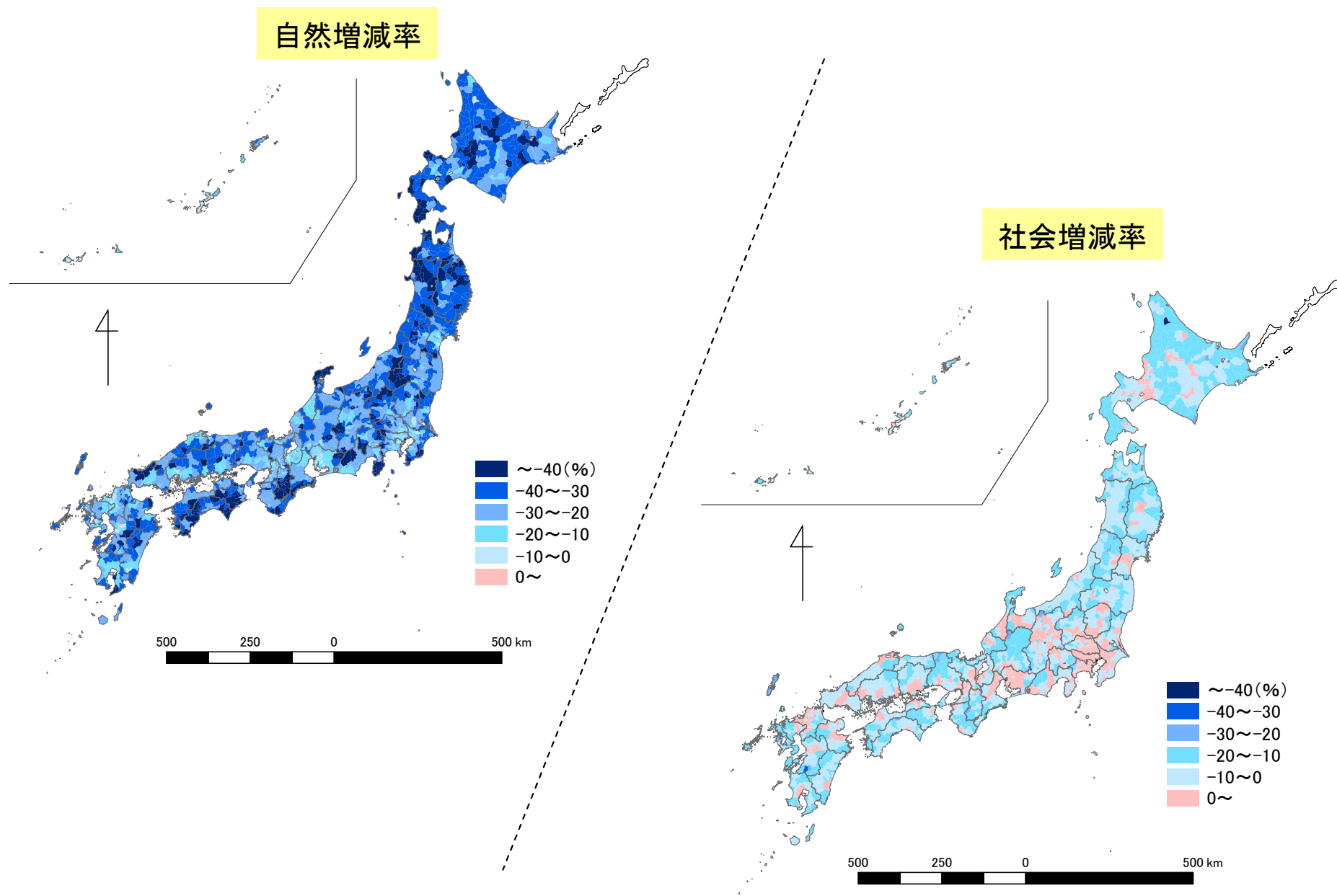
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

市区町村別、65歳以上人口がピークとなる年次²⁶ (2020~2050年)



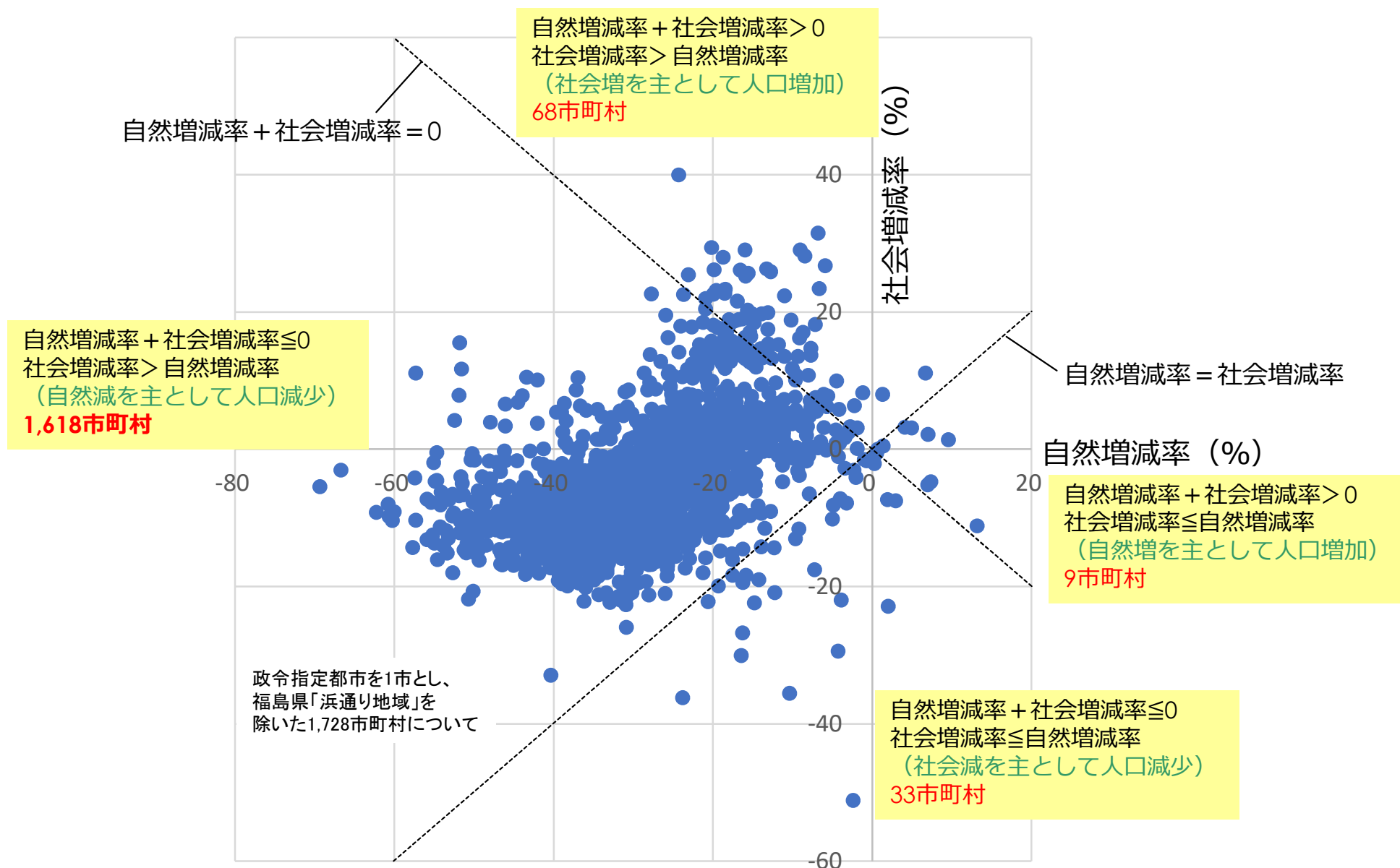
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

自然増減率と社会増減率 (2020~2050年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

自然増減率と社会増減率の分布 (2020~2050年)



※「2050年封鎖人口 - 2020年人口」を自然増減、「2050年推計人口 - 2050年封鎖人口」を社会増減として算出

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

全国的な人口減少の要因

地域別将来人口推計の手法と結果の概要

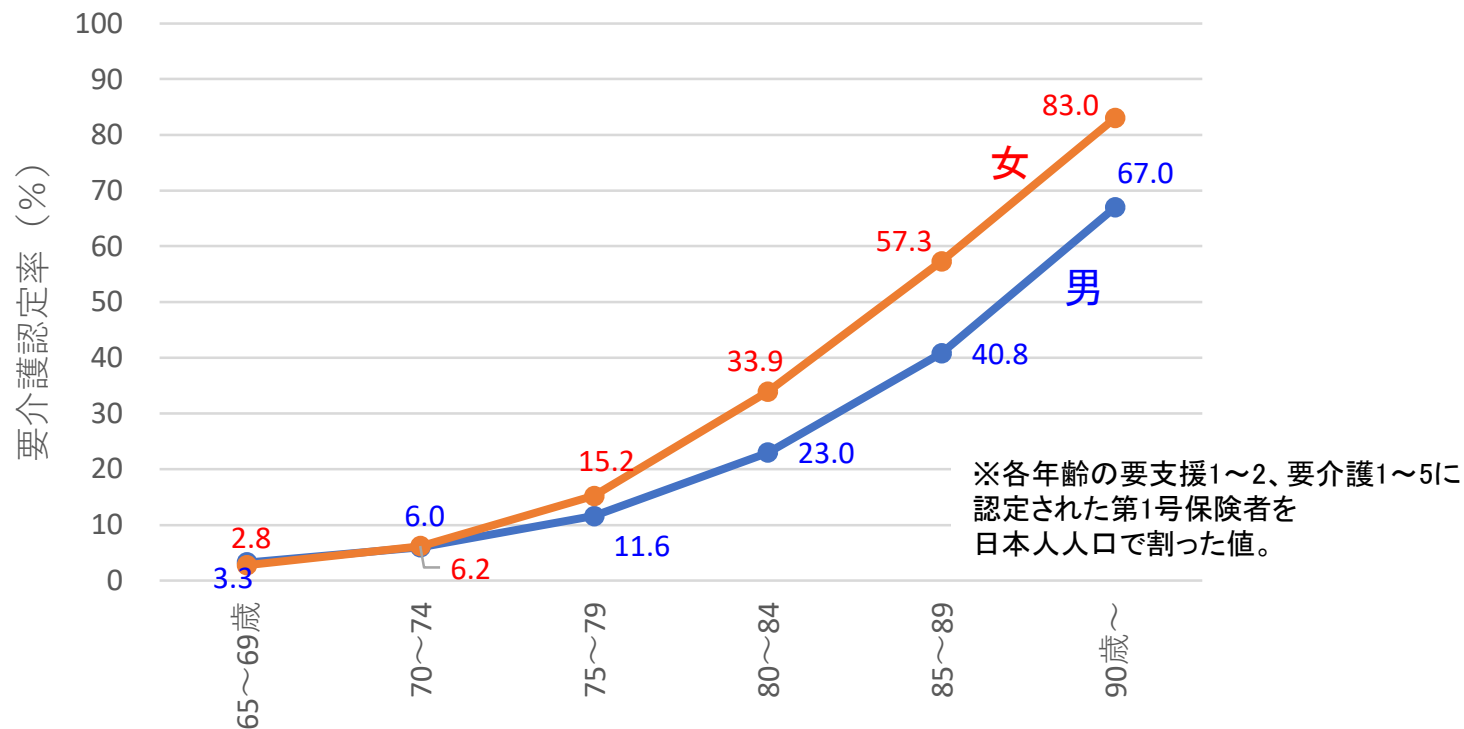
要介護人口・労働力人口推計の試み

男女年齢別人口を用いた 要介護人口と労働力人口の推計

- 本推計の結果は、多方面での利活用が想定される。一例として、男女年齢別将来推計人口に諸率を乗じて求められる属性別人口の推計が挙げられる。
- たとえば、男女年齢別の要介護率は将来にわたっても大きくは変化しないと考えると、「(男女年齢別)将来推計人口」と「(男女年齢別)近年の要介護率」の積和によって、将来の要介護人口が推計できることになる。
- 同時に将来の市区町村別労働力人口の推計も行い、要介護人口との比が2040年までにどのように変化するかについて試算を行う。

要介護人口の推計

男女年齢別、要介護認定率(2015年)

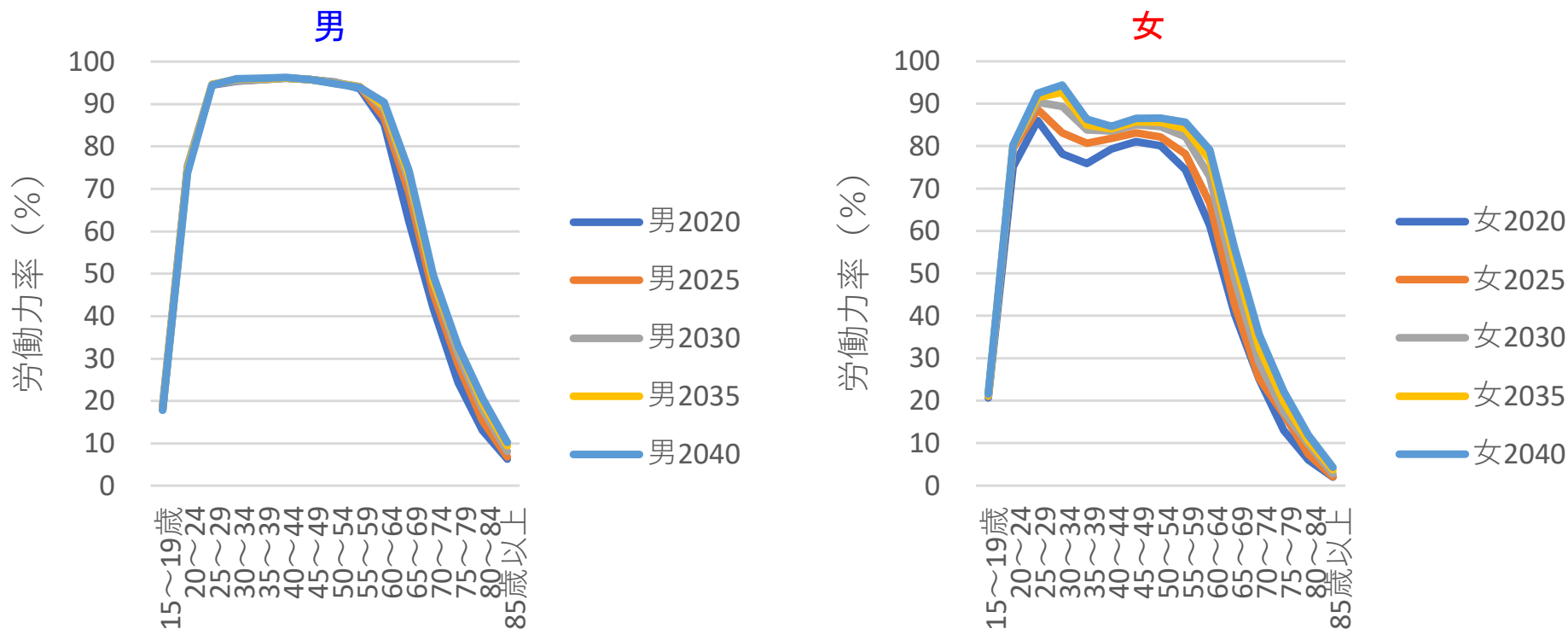


資料 厚生労働省「男女共同参画白書 平成30年版」

仮に各市区町村の男女年齢別要介護認定率が全国と同じで、かつ将来も男女年齢別要介護認定率が一定で推移すると仮定した場合、2020~2040年の市区町村別の要介護人口の増減は？

労働力人口の推計

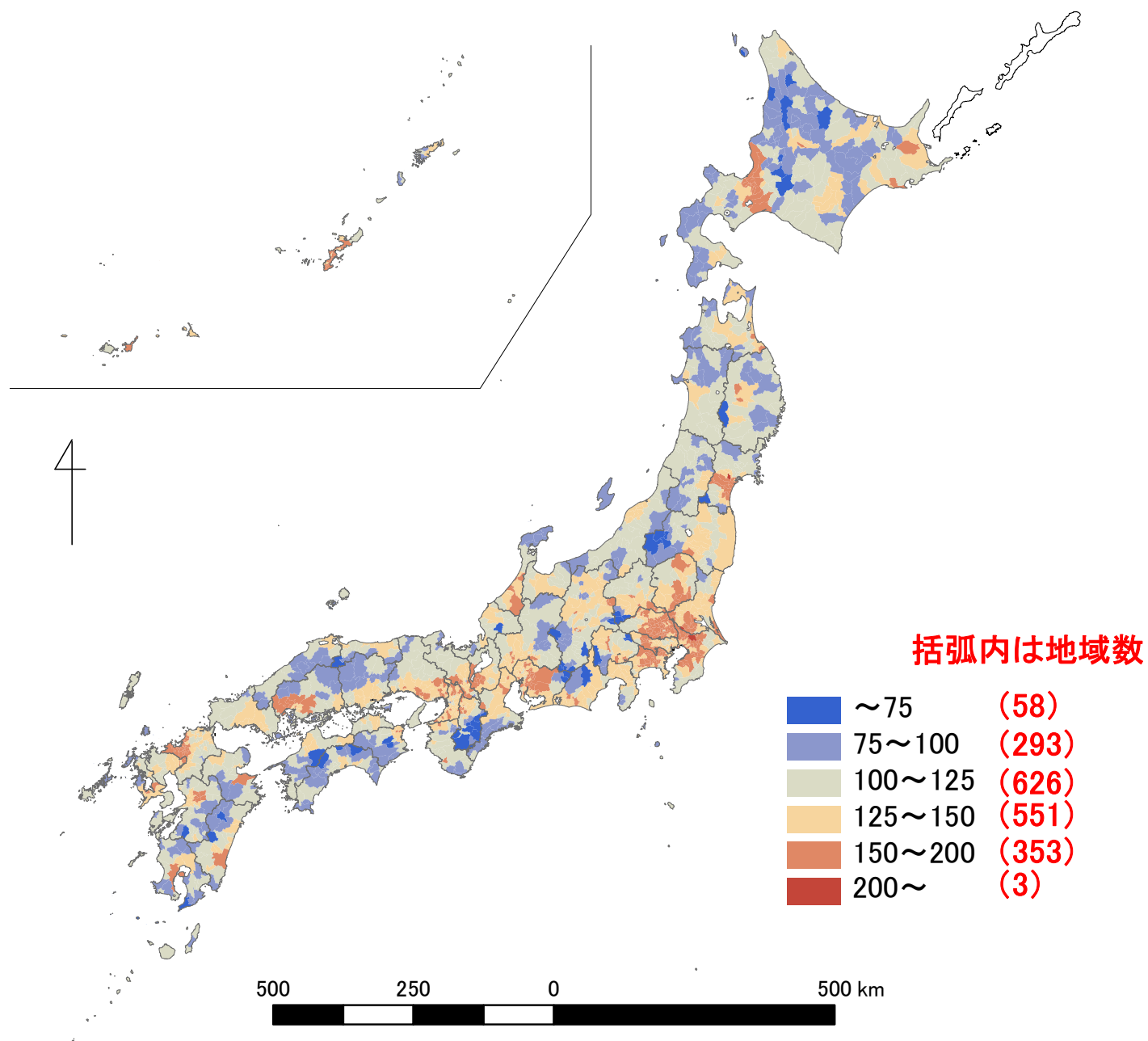
男女年齢別、労働力率(2020~2040年:成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ)



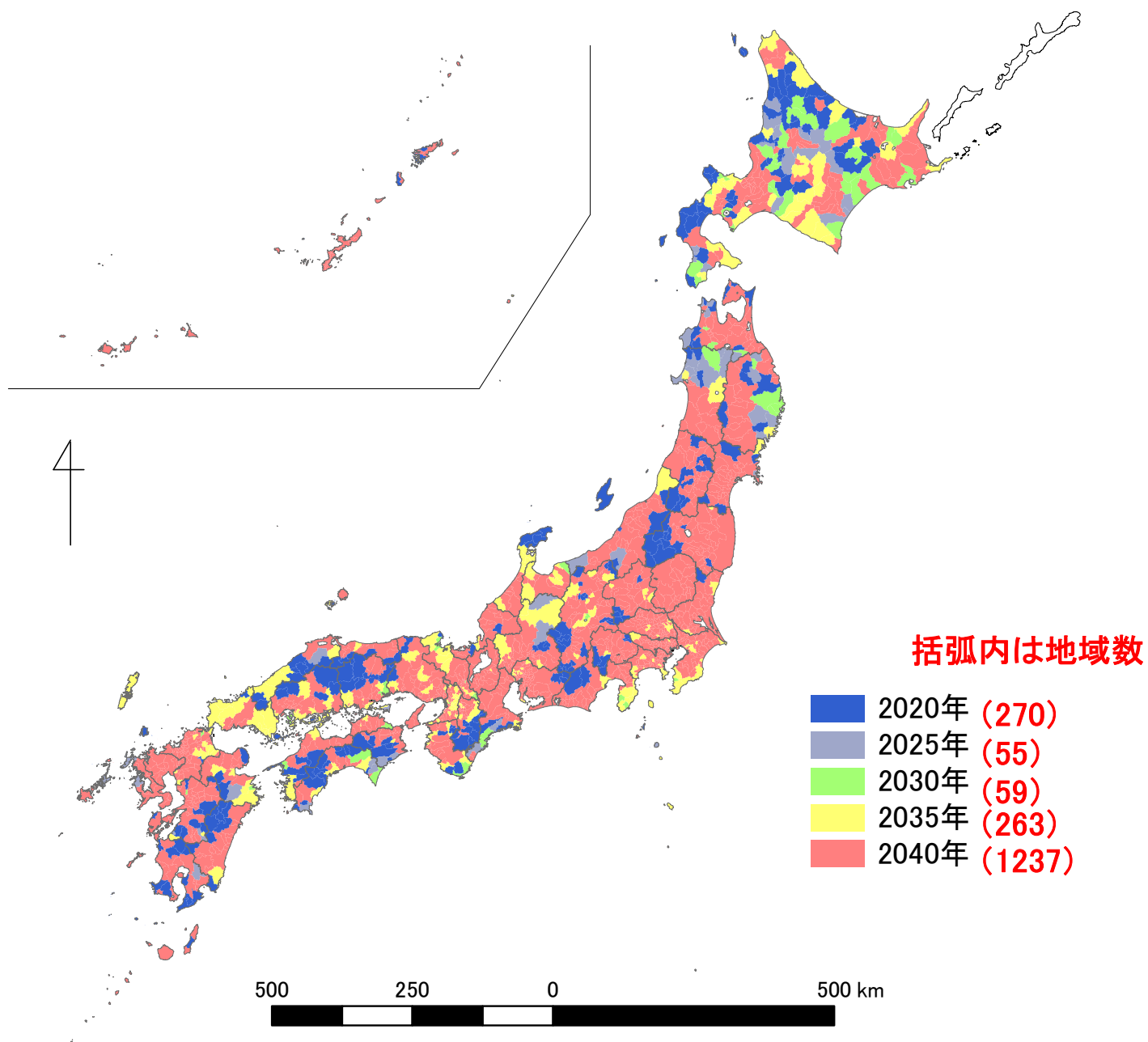
資料 独立行政法人労働政策研究・研修機構
「2023年度版 労働力需給の推計」

仮に各市区町村の男女年齢別労働力率が全国の「成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ」と同様に推移すると仮定した場合、2020~2040年の市区町村別の労働力人口の増減は？

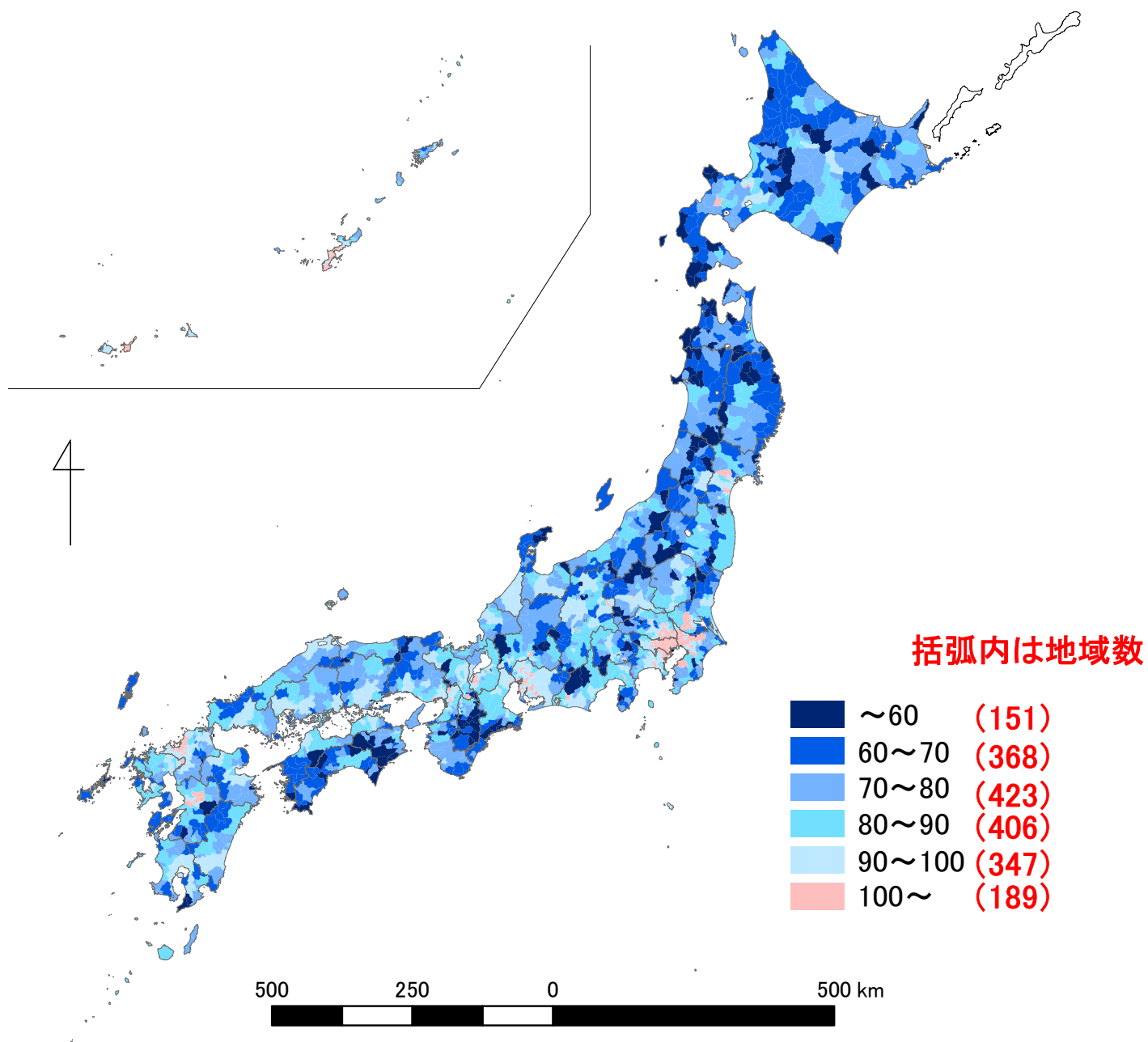
要介護人口の推計値 (2040年 : 2020年 = 100)



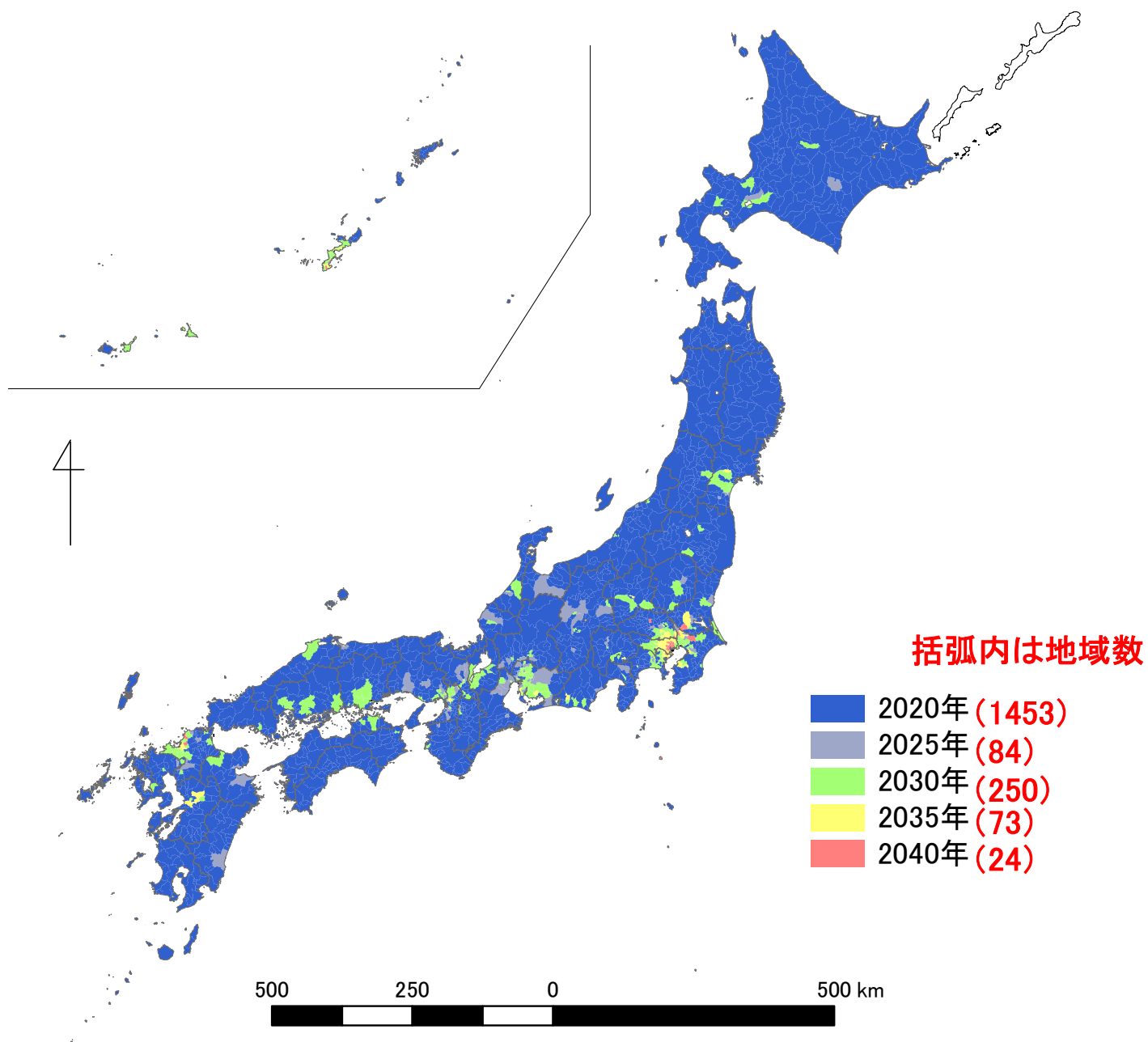
要介護人口のピーク年次 (2020～2040年)



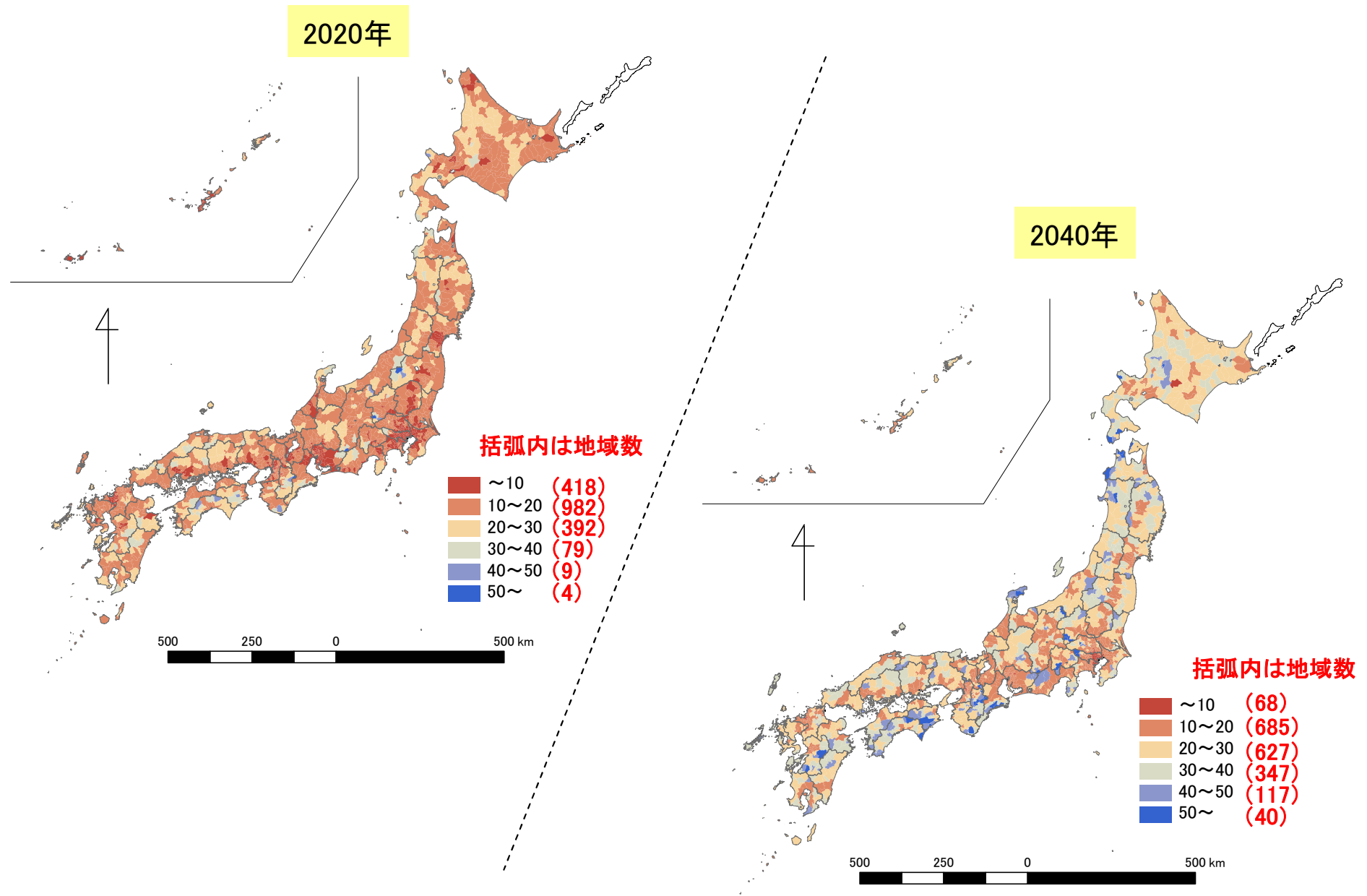
労働力人口の推計値 (2040年 : 2020年 = 100)



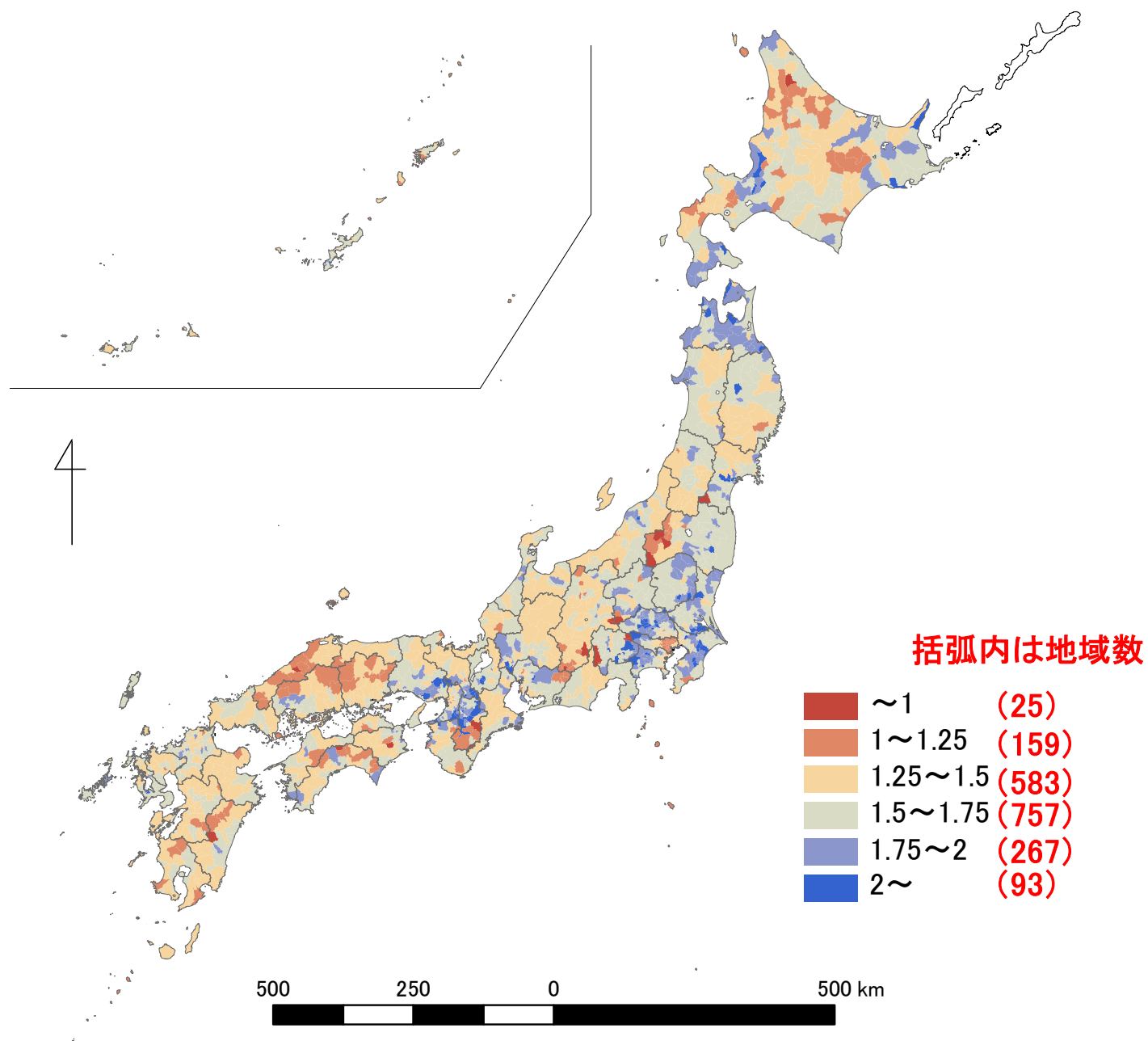
労働力人口のピーク年次 (2020～2040年)



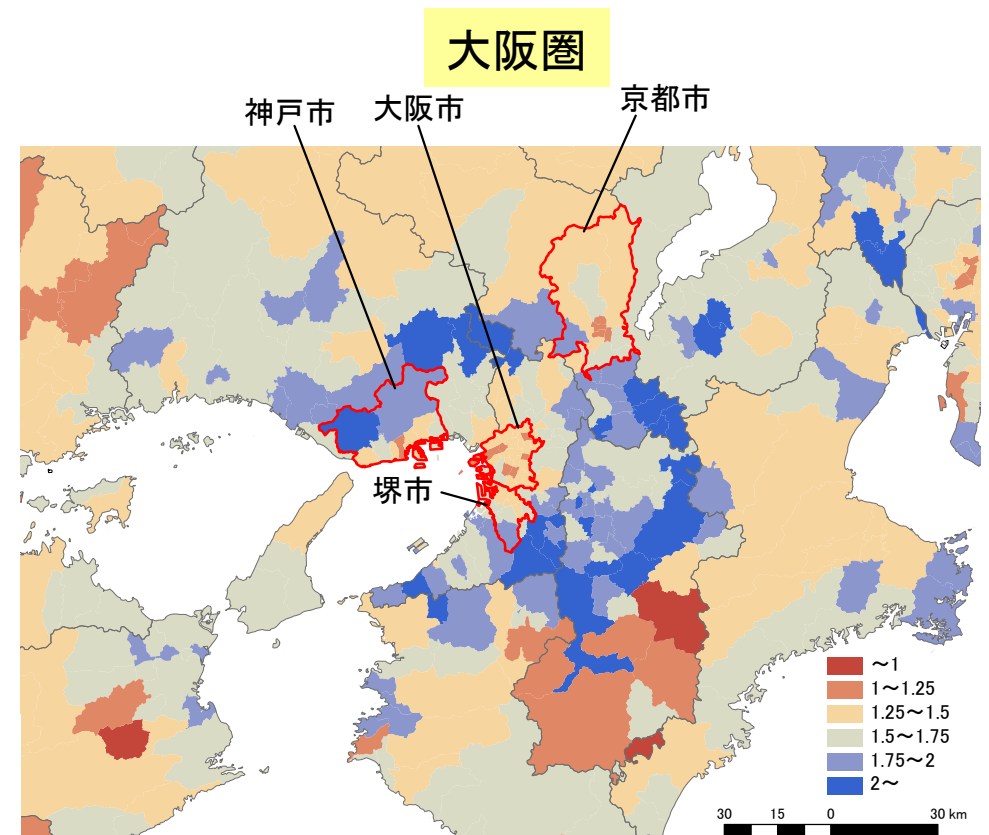
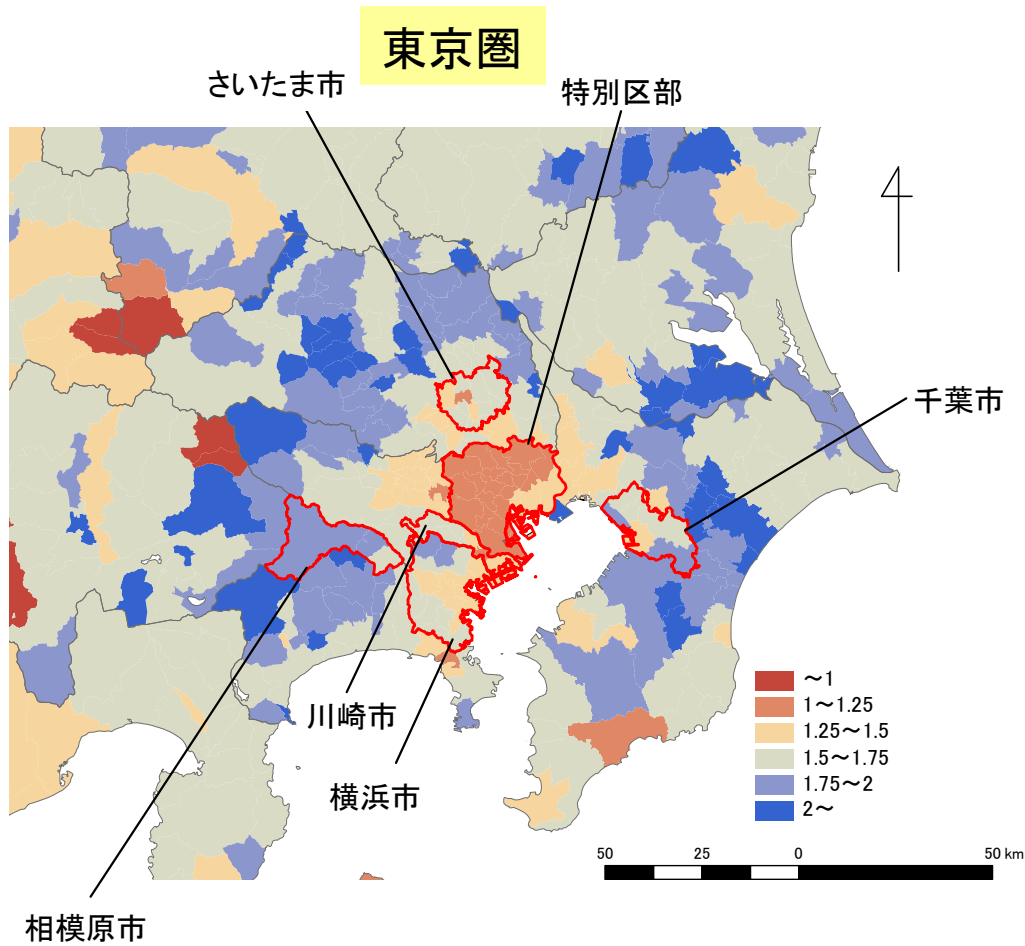
要介護人口／労働力人口（×100） （2020年、2040年）



要介護人口／労働力人口の比 (2040年：2020年 = 1)



要介護人口／労働力人口の比 (2040年：2020年 = 1) 東京圏、大阪圏



本報告のまとめ

- 人口構造の観点から長期的な人口減少は不可避。人口減少の主因は自然減であるから、(東京圏も含めて)各地域とも人口減少を前提とした地域社会の構築が不可欠。
- 一方で、人口減少の度合いには大きな地域差がある。介護保険事業計画をはじめ、各種の地域計画は地域別の将来人口動向を的確に踏まえたものである必要がある。社人研の地域別将来人口推計はそのための最も基礎的なデータとなり得る。
- 地域別将来人口推計の結果を利用した様々な属性別人口の推計値は、各地方自治体におけるより具体的な計画立案に役立つ可能性が高い。